

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名		避難行動要支援者対策費（社会福祉費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	6,694,874 円 （+5,401,006 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	6,694,874 円	
	市民一人当たりの決算額		97 円 （一般財源等ベース 97 円）			単位決算額	21,119 円 （個別避難計画作成者 317 人）		
主管									
社会福祉課	1 事業目的 災害時における避難支援等を実効性のあるものとするため、避難行動要支援者名簿の作成に併せて、個別避難計画を作成する。								
	2 事業内容								
	(1) 避難行動要支援者の状況（令和7年3月31日現在）（重複者再掲）								
	区 分		対象者数		要支援者名簿登録者数		個別避難計画作成者		
	①要介護認定3～5		669 人		162 人		65 人		
	②身体障害者手帳1・2級（総合等級）（心臓、じん臓などの内部機能障害のみは除く。）		434 人		213 人		118 人		
	③療育手帳A判定		131 人		78 人		51 人		
	④精神障害者保健福祉手帳1級で単身世帯		28 人		9 人		5 人		
	⑤①～④と同等で避難行動に支援が必要な方		379 人		205 人		127 人		
	合 計		1,459 人		586 人		317 人		
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		返信用封筒作成費及び改ざん予防用紙など				141,210 円		
	役務費		郵送料				62,564 円		
	委託料		避難行動要支援者名簿システム保守業務及びシステム改修業務				6,154,500 円		
	使用料及び賃借料		避難行動要支援者名簿システム賃借				336,600 円		
	3 事業成果								
	避難行動要支援者について、災害時に円滑な支援を行うための個別避難計画の作成を進めることができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名		地域福祉計画策定費（地域福祉計画費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	5,525,791 円 (+2,419,990 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,525,791 円		
	市民一人当たりの決算額		80 円 (一般財源等ベース 80 円)			単位決算額			
主管									
社会福祉課	1 事業目的								
	地域共生社会の実現に向けて、地域における高齢者の福祉、障がい者の福祉、児童の福祉及びその他の福祉の各分野における共通的な事項を記載する上位計画である地域福祉計画と社会福祉協議会が策定する地域福祉活動計画を一体的に策定する。また、本計画は再犯防止推進計画を包含したものとする。								
	2 事業内容								
	(1) 清須市地域福祉計画策定（第1次計画・令和7年度～令和11年度）								
	ア 策定委員会の開催								
	策定委員				開催回数				
	16 人				4 回				
	イ 地域福祉計画の作成								
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報償費		策定委員会委員報償金				363,800 円		
	需用費		策定委員会に係る飲料費など				13,379 円		
	役務費		策定委員会開催郵送費など				5,112 円		
	委託料		第1次地域福祉計画策定業務				5,142,500 円		
	使用料及び賃借料		駐車料及び通行料				1,000 円		
	3 事業成果								
	地域福祉を推進していくための理念や推進に向けた方向性を示し、市民及び福祉関係団体、事業者とともに地域共生社会の実現に向けた計画を策定することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名		民生児童委員活動支援費（民生児童委員費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	10,703,326 円 (△28,036 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		4,980,306 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,723,020 円		
主管	市民一人当たりの決算額		156 円 (一般財源等ベース 83 円)			単位決算額		130,528 円 (民生児童委員 82 人)	
社会福祉課	1 事業目的								
	社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ必要な援助を行い、また、社会福祉の増進に努める民生委員・児童委員の活動に対し、支援を行う。								
	2 事業内容								
	地域の実態を把握するため、社会調査や相談などの民生委員・児童委員活動を支援した。								
	(1) 民生委員・児童委員数								
	区 分				委員数				
	西枇杷島地区民生児童委員協議会				21 人(うち主任児童委員 2 人)				
	清洲地区民生児童委員協議会				28 人(うち主任児童委員 2 人)				
	新川地区民生児童委員協議会				22 人(うち主任児童委員 2 人)				
	春日地区民生児童委員協議会				11 人(うち主任児童委員 2 人)				
	合 計				82 人(うち主任児童委員 8 人)				
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報償費		民生委員・児童委員活動費用弁償費				10,216,706 円		
	需用費		民生児童委員手帳及び名札など				165,350 円		
	使用料及び賃借料		駐車料及び通行料				4,510 円		
	負担金、補助及び交付金		愛知県民生委員児童委員連盟会費及び愛知県社会福祉協議会会費など				316,760 円		
	(3) 民生委員・児童委員の主な活動内容								
	ア 社会調査								
	担当区域内の住民の実態や福祉ニーズを日常的に把握した。								
	調査・実態把握			行事・事業・会議への参加協力			地域福祉活動・自主活動		
	2,007 件			1,691 件			3,517 件		
	イ 相談								
	地域住民が抱えている悩みごとや心配ごとについて、相手の立場に立ち、親身になって相談を受けた。								
	(分野別 延べ件数)								
	高齢者		障害者		子ども		その他		合 計
	551 件		44 件		170 件		299 件		1,064 件

社 会 福 祉 課	(内容別 延べ件数)		
	在宅福祉	介護保険	健康・保健医療
	33 件	21 件	12 件
	子育て・母子保健	子どもの地域生活	子どもの教育・学校生活
	2 件	75 件	4 件
	生活費	年金・保険	仕事
	86 件	1 件	3 件
	家族関係	住居	生活環境
	16 件	6 件	47 件
	日常的な支援	その他	合 計
	234 件	524 件	1,064 件
	ウ 連絡通報		

住民がそれぞれのニーズに応じた福祉サービスを受けられるよう、関係行政機関、施設、団体などに連絡し、必要な対応を働きかけた。

証明（調査・確認等）事務	要保護児童の発見の通告・仲介
47 件	0 件

エ 調整
地域住民の福祉ニーズに対し、適切なサービスの提供が受けられるように支援した。

訪問・連絡活動	その他
6,933 回	2,788 回

3 事業成果
民生委員・児童委員の活動を支援することで、地域での活動が円滑に行われ、社会福祉の増進に寄与することができた。

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名		人権擁護委員活動支援費（人権擁護委員費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	486,300 円 (△200 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	486,300 円		
	市民一人当たりの決算額		7 円 (一般財源等ベース 7 円)			単位決算額	44,209 円 (委員 11 人)		
主管									
社会福祉課	1 事業目的								
	国民の基本的人権が侵犯されることのないように監視し、これが侵犯された場合には、その救済のため、速やかに適切な処置をとるとともに、常に自由人権思想の普及、高揚に努める人権擁護委員の活動に対し、支援を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 人権擁護委員数								
	11 人								
	(2) 主な活動内容								
	ア 人権擁護委員の日（令和6年6月2日）								
	人権擁護委員の日にあたり、人権広報大使に委嘱されたうるるん（清須市イメージキャラクター）と尾張西枇杷島まつりで啓発活動を行った。								
	イ 人権よろず相談（年6回）								
	奇数月の第2水曜日に相談日を設けた。								
	ウ 人権週間啓発活動（令和6年12月4日～12月10日）								
	人権週間に併せて、市内の小学校（8校）及び中学校（4校）を訪問し、人権DVD鑑賞や人権に関する講話など人権教室を行い、啓発物品としてクリアファイルの配布を行った。								
	エ 保育園及び幼稚園等人権教育活動								
	保育園（12園）及び幼稚園（1園）を訪問し、紙芝居を通して人権教室を行った。								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		名古屋人権擁護委員協議会負担金及び西春地区人権擁護委員会負担金				96,300 円		
清須市人権委員会補助金				390,000 円					
3 事業成果									
人権擁護委員の活動を支援することで、市民の人権に対する正しい理解を深め、人権問題への取組の推進に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名		西春日井保護区保護司会負担金（保護司等費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	352,000 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	352,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		5 円 (一般財源等ベース 5 円)		単位決算額		17,600 円 (会員 20 人)		
社会福祉課	1 事業目的								
	社会奉仕の精神をもって、罪を犯した者の更生を助けるとともに、犯罪予防のため世論に対し啓発に努め、犯罪や非行のない明るい地域社会の実現を図り、個人及び公共の福祉に寄与する西春日井保護区保護司会を支援する。								
	2 事業内容								
	保護司法第 17 条の規定による地方公共団体の協力として、西春日井保護区保護司会へ負担金を支出した。								
	(1) 西春日井保護区保護司会 会員数								
	43 人（清須市 20 人・北名古屋市 18 人・豊山町 5 人）								
	(2) 主な活動内容								
	ア 青少年等の更生保護活動								
	犯罪や非行をした人たちと定期的に面接を行い、更生を図るための遵守事項を守るよう指導するとともに、生活上の助言や就労の手助け等を行った。								
	イ 西春日井更生保護サポートセンターの運営（週 3 回）								
	薬物乱用・非行・家庭内暴力・ひきこもり等の無料相談の場を設けた。								
	ウ 社明作文コンテストの啓発活動								
	法務省が主催する“社会を明るくする運動作文コンテスト”の参加を小・中学校に依頼し、作品審査会を開催した。								
	エ 各会議等への参加								
	愛知県保護司会連合会、尾東地区保護司会会長会議、薬物乱用防止推進委員会及び更生サポートセンター連絡協議会等の各種会議等へ参加した。								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		西春日井保護区保護司会負担金				352,000 円		
	3 事業成果								
	罪を犯した者の更正を助けるとともに、犯罪予防のための啓発活動等を行う西春日井保護区保護司会の活動を支援することにより、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名		保護司協議会補助金（保護司等費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	675,000 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	675,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		10 円 (一般財源等ベース 10 円)			単位決算額	33,750 円 (会員 20 人)		
社会福祉課	1 事業目的								
	社会奉仕の精神をもって、罪を犯した者及び非行のある少年の改善更生を助けるなど、犯罪や非行のない明るい地域社会の実現を図ることにより、公共の福祉に寄与する清須市保護司協議会を支援する。								
	2 事業内容								
	清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市保護司協議会へ補助金を交付した。								
	(1) 清須市保護司協議会 会員数								
	20 人（西枇杷島 6 人・清洲 4 人・新川 5 人・春日 5 人）								
	(2) 主な活動内容								
	ア まつり会場等での街頭指導及び啓発活動								
	春日五条川さくらまつり、新川やると祭及び清洲城信長まつりの会場等で啓発物品の配布等の啓発活動を行った。								
	イ 薬物乱用防止教室の開催								
	市内小学校 1 校（春日小学校）、市内中学校 4 校にて薬物乱用防止教室を開催し、啓発物品の配布を行った。								
	ウ 薬物乱用防止キャンペーン								
	市内の商業施設で啓発物品を配布し、啓発を行った。								
	エ 青少年健全育成大会の共催								
	市教育委員会生涯学習課と共催し、講演会を開催した。								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		清須市保護司協議会補助金				675,000 円		
3 事業成果									
罪を犯した者及び非行のある少年の更生保護活動及び犯罪予防のための啓発活動等を行う清須市保護司協議会の活動を支援することにより、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名		更生保護女性会補助金（保護司等費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	231,000 円 （±0 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	231,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		3 円 （一般財源等ベース 3 円）		単位決算額		8,250 円 （会員 28 人）		
社会福祉課	1 事業目的								
	安心と安全の地域づくりを目指して地域社会の発展を図るとともに、女性の立場から更生保護思想の普及及び更生保護事業に対する協力援助、地域社会の浄化と青少年の健全育成並びに補助援護などを行う清須市更生保護女性会を支援する。								
	2 事業内容								
	清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市更生保護女性会へ補助金を交付した。								
	(1) 清須市更生保護女性会 会員数								
	28 人（西枇杷島 9 人・新川 9 人・春日 10 人）								
	(2) 主な活動内容								
	ア 更生保護活動								
	市内各中学校 1 年生へ啓発物品の配布や更生保護施設の訪問を行った。								
	イ 子育て支援活動								
	登下校パトロール、あいさつ運動及び児童館まつり等の児童館活動の支援を行った。								
	ウ 関係機関との連携・協働								
	清須市保護司協議会と連携し、市内中学校にて薬物乱用防止教室を行った。								
	エ 研修								
	西春日井保護区保護司会、西春日井更生保護女性会等の研修会へ参加した。								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		清須市更生保護女性会補助金				231,000 円		
3 事業成果									
更生保護思想の普及及び青少年健全育成の推進を図るための啓発活動等を行う清須市更生保護女性会の活動を支援することにより、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名		社会を明るくする運動実施委員会補助金（保護司等費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	180,000 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	180,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		3 円 (一般財源等ベース 3 円)			単位決算額		16,364 円 (委員 11 人)	
社会福祉課	1 事業目的								
	法務省が主唱する運動の趣旨に基づき、地域住民の理解と参加を求め犯罪や非行のない明るい社会の構築に寄与することを目的とする清須市社明実施委員会を支援する。								
	2 事業内容								
	清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市社明実施委員会へ補助金を交付した。								
	(1) 清須市社明実施委員会 委員数								
	1 1 人（西枇杷島 3 人・清洲 2 人・新川 3 人・春日 3 人）								
	(2) 主な活動内容								
	ア 社会を明るくする運動強調月間（7 月 1 日から 3 1 日）								
	市内小・中学校、橋などに“社会を明るくする運動”ののぼり旗を設置し啓発に努め、広報車による市内巡回広報活動及び市内商業施設にポスター掲示を行った。								
	イ 社明運動啓発活動								
春日五条川さくらまつり、新川やると祭及び清洲城信長まつりの会場等で啓発物品の配布等の啓発活動を行った。									
(3) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
負担金、補助及び交付金			清須市社会を明るくする運動実施委員会補助金			180,000 円			
3 事業成果									
法務省が主唱する運動の趣旨に基づき、地域住民の理解と参加を求め、犯罪や非行のない明るい社会の構築に寄与する活動を行う清須市社明実施委員会の活動を支援することにより、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名		平和祈念式開催費（平和祈念費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	837,930 円 (+78,118 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	837,930 円		
	市民一人当たりの決算額		12 円 (一般財源等ベース 12 円)			単位決算額			
主管									
社会福祉課	1 事業目的 過去の戦争によって亡くなられた方々に対し、追悼の意を表するとともに、戦争の悲惨さ、平和の尊さを再認識し、恒久平和を祈念する。								
	2 事業内容 平和月間（8月1日～8月31日）に平和で安心して暮らせる社会の実現を願い、平和祈念式等を実施した。								
	(1) 平和祈念式								
	ア 期日 令和6年8月16日（金）								
	イ 場所 春日公民館 大ホール								
	ウ 参列者数 約170名								
	エ 式典内容 黙祷、千羽鶴献上（保育園児2人）、平和の宣言（保育園児16人）、式辞、平和祈念のことば、献花、体験作文発表（平和推進派遣研修参加児童代表4人）								
	オ その他 記帳所の設置								
	(2) 記帳所の設置								
	ア 期間 令和6年8月1日（木）～8月31日（土）								
	イ 場所 市役所北館1階ロビー、にしびさわやかプラザ1階ロビー、清洲市民センター1階ロビー及び市立図書館1階ギャラリー								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			記帳所設置用品など			12,930 円		
	委託料			平和祈念事業業務			825,000 円		
3 事業成果 平和月間に平和祈念式等を行うことにより、平和の尊さを再認識し、市民の平和意識の高揚を図ることができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名		生活困窮者自立相談支援等費（生活困窮者自立支援費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	2,188,439 円 (+326,034 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		536,449 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,651,990 円		
主管	市民一人当たりの決算額		32 円 (一般財源等ベース 24 円)		単位決算額		9,043 円 (相談件数 242 件)		
社会福祉課	1 事業目的								
	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給など必要な支援を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 自立相談支援事業								
	生活困窮者からの相談を受け、ニーズに応じた包括的な支援を行うことにより自立の促進を図った。								
	(2) 住居確保給付金								
	離職等により、住居を失った又はそのおそれがある人に住居確保給付金を支給し、安定した住居の確保と就労及び就労機会の確保を図った。								
	(3) 相談人数								
	66 人								
	(4) 相談内容及び延べ件数								
	相談内容				件数	相談内容			件数
	病気・健康・障害				34 件	仕事探し・就職			43 件
	住まい				14 件	仕事上の不安・トラブル			4 件
	収入・生活費				48 件	家族との関係・DV			10 件
	家賃・ローン				24 件	子育て・介護			5 件
	税金・公共料金の支払				26 件	ひきこもり・不登校			2 件
	債務				16 件	食べるものがない等			16 件
	合 計								242 件
	(5) 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
旅費		相談支援員研修交通費				1,200 円			
使用料及び賃借料		駐車料				21,870 円			
扶助費		住居確保給付金等				872,500 円			
3 事業成果									
生活や就労に関する相談支援員を配置し、ワンストップ型の相談窓口で各種制度や就労などの情報を提供することにより、自立の促進を図ることができた。									
また、離職者等に住居確保給付金を支給することにより、住居に関する不安を解消し、就労及び就労機会の確保を支援することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名		生活困窮者就労準備支援費（生活困窮者自立支援費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	3,372,600 円 (+132,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		2,248,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,124,600 円		
主管	市民一人当たりの決算額		49 円 (一般財源等ベース 16 円)		単位決算額		481,800 円 (利用者 7 人)		
	1 事業目的 就労に必要な実践的な知識・技能等が不足しているだけでなく、複合的な課題があり、生活リズムが崩れていることや就労意欲が低下しているなどの理由により直ちに就労することが困難な者に対し、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成に向けて支援する。								
社会福祉課	2 事業内容 生活保護受給者や生活困窮者が抱える課題を把握・分析し、支援の目標に沿って、セミナー、ワークショップ、就労体験等を実施し、一般就労に従事できるように支援した。								
	(1) 利用者								
	区 分				人 数				
	生活困窮者				1 人				
	生活保護受給者				6 人				
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	委託料		生活困窮者就労準備支援業務			3,372,600 円			
	3 事業成果 就労に向けた準備が整っていない者に対し、基礎能力の形成から一貫して支援することにより、自立更生につなげ、貧困の脱却に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名		生活困窮世帯学習応援費（生活困窮者自立支援費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	3,030,940 円 (+21,569 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		1,515,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,515,940 円		
	市民一人当たりの決算額		44 円 (一般財源等ベース 22 円)			単位決算額	168,386 円 (利用者 18 人)		
主管									
社会福祉課	1 事業目的								
	子どもの明るい未来をサポートし、貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもへの学習支援、進学に関する支援、高校進学者の中退防止に関する支援等、子どもと保護者の双方に必要な支援を行う。								
	2 事業内容								
	生活保護受給世帯等の生活困窮世帯の中学生、高校生などを対象とした学習支援を行った。								
	(1) 利用者								
	区 分				人 数				
	中学生				10 人				
	高校生				8 人				
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
委託料			生活困窮世帯学習支援業務			3,030,940 円			
3 事業成果									
健全な育成環境を維持することが困難な生活困窮世帯の子どもと保護者の双方に円滑な学習支援、進学に関する支援等を行うことにより、当該子どもの進学につなげ、ひいては貧困の連鎖の防止に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名		社会福祉協議会費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	67,458,000 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		743,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	66,715,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		981 円 (一般財源等ベース 970 円)		単位決算額				
社会福祉課	1 事業目的 社会福祉法人清須市社会福祉協議会の運営費及び事業費に対して補助金を交付し、社会福祉の推進を図る。								
	2 事業内容 社会福祉法人清須市社会福祉協議会交付要綱の規定により、社会福祉法人清須市社会福祉協議会へ補助金を交付した。								
	(1) 社会福祉協議会運営費補助金								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		人件費（会長及び理事 13 人、評議員 16 人、監事 2 人、正規職員 6 人分の一部及び臨時職員 2 人分の一部）				48,570,000 円		
	(2) 社会福祉協議会事業費補助金								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		福祉活動専門事業				128,000 円		
			地域福祉活動推進事業				14,040,000 円		
			ボランティアセンター活動事業				980,000 円		
			法律相談事業				190,000 円		
			日常生活自立支援事業				3,550,000 円		
	3 事業成果 社会福祉協議会へ補助金を交付することで、少子・高齢社会の進展、家庭機能の変化、障がい者の自立と社会参加の進展など、市民全体を対象とした福祉活動の支援によって、その生活の安定を支える役割を果たすことができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名		物価高騰緊急支援給付金費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	169,573,182 円 (△466,045,046 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		158,293,182 円	0 円	0 円	0 円	0 円	11,280,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		2,465 円 (一般財源等ベース 164 円)		単位決算額		34,600 円 (給付世帯 4,901 世帯)		
	1 事業目的 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する低所得世帯を支援するため、令和6年度の住民税が非課税の世帯に対して1世帯当たり3万円及びこども加算2万円の給付を行う。								
社会福祉課	2 事業内容								
	(1) 物価高騰緊急支援給付金（住民税非課税世帯3万円）								
	ア 対象世帯 基準日（令和6年12月13日）において世帯全員の令和6年度分の住民税が非課税である世帯（但し、住民税が課税されている者の扶養親族のみからなる世帯を除く）								
	イ 給付世帯数 4,901世帯								
	ウ こども加算分対象児童数 673人								
	エ 給付額 1世帯当たり3万円及び世帯内の18歳以下の児童1人につき2万円								
	オ 支出科目								
	(ア) 物価高騰緊急支援給付金給付事務費								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			消耗品及び返信用封筒等			51,832 円		
	役務費			確認書等郵送料及び口座振込手数料			1,254,350 円		
	委託料			給付システム構築業務及び給付金支給業務			7,777,000 円		
	(イ) 物価高騰緊急支援給付金給付費								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			住民税非課税世帯等に対する給付金（1世帯当たり3万円）			147,030,000 円		
こども加算分（対象児童1人につき2万円）				13,460,000 円					
3 事業成果									
低所得世帯等へ給付金を支給することで、物価高騰の影響により厳しい状況にある方々への支援に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名		物価高騰緊急支援給付金（住民税非課税世帯等給付金）費（繰越明許費繰越事業）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	137, 157, 387 円 （ - ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		135, 747, 626 円	0 円	0 円	0 円	1, 409, 761 円	0 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1, 994 円 （一般財源等ベース 0 円）		単位決算額		126, 880 円 （給付世帯 1, 081 世帯）		
社会福祉課	1 事業目的								
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を特に受けている令和5年度住民税所得割が非課税で均等割のみ課税されている世帯に対して1世帯当たり10万円及びこども加算5万円の給付を行う。また、総合経済対策に盛り込んだ住民税非課税世帯に対する給付金の対象にならず、令和6年度に新たに住民税非課税となる世帯及び均等割のみ課税となる世帯に対しても1世帯当たり10万円及びこども加算5万円の給付を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 物価高騰緊急支援給付金（令和6年度非課税世帯等分）費								
	ア 対象世帯								
	㍿ 基準日（令和5年12月1日）において令和5年度の住民税が均等割のみ課税されている世帯								
	㍿ 基準日（令和6年6月3日）において、令和6年度住民税均等割が新たに非課税となった世帯及び令和6年度住民税所得割が非課税で新たに均等割のみ課税されている世帯								
	イ 対象世帯数								
	1, 081 世帯								
	ウ こども加算分対象児童数								
	278 人								
	エ 給付額								
	1世帯当たり10万円及び世帯内の18歳以下の児童1人につき5万円								
	オ 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			消耗品			37, 719 円		
	役務費			確認書等郵送料及び口座振込手数料			357, 668 円		
	委託料			給付システム構築業務及び給付金支給業務			14, 762, 000 円		
	負担金、補助及び交付金			住民税非課税世帯等に対する給付金（1世帯当たり10万円）			108, 100, 000 円		
				こども加算分（対象児童1人につき5万円）			13, 900, 000 円		
	3 事業成果								
	低所得世帯等へ給付金を支給することで、物価高騰の影響により厳しい状況にある方々への支援に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名	物価高騰緊急支援給付金（定額減税補足給付金）費（繰越明許費繰越事業）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	481,877,167 円 （ - ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		481,877,167 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
主管	市民一人当たりの決算額		7,006 円 （一般財源等ベース 0 円）		単位決算額		44,968 円 （給付者 10,716 人）		
社会福祉課	1 事業目的 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、定額減税の恩恵を十分受けられない「隙間」の所得層への支援を行うため、納税額が少なく定額減税の満額を減税しきれない方に対して給付を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 物価高騰緊急支援給付金（定額減税補足給付金）費								
	ア 対象者 令和6年度個人住民税課税地が本市である納税義務者のうち、所得税の定額減税可能額（3万円×減税対象人数）が令和6年分推計所得税額（令和5年分所得税額）を上回る納税義務者又は住民税所得割の定額減税可能額（1万円×減税対象人数）が令和6年度住民税所得割額を上回る納税義務者								
	イ 対象者数 10,716人								
	ウ 給付額 所得税分控除不足額に令和6年度個人住民税分控除不足額を1万円単位で切り上げて算定した額								
	エ 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			消耗品及び返信用封筒等			62,553 円		
	役務費			確認書等郵送料及び口座振込手数料			4,031,146 円		
	委託料			給付システム構築業務、給付金支給業務、コールセンター構築業務			13,063,468 円		
	負担金、補助及び交付金			定額減税補足給付金支給対象者に対する給付金			464,720,000 円		
	3 事業成果 定額減税の恩恵を十分受けられない「隙間」の所得層へ給付金を支給することで、納税額が少なく定額減税の満額を減税しきれない方々への支援に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名		介護給付費（障害者総合支援費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	670, 209, 019 円 (+ 54, 114, 662 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			455, 224, 935 円	0 円	0 円	0 円	0 円	214, 984, 084 円	
主管	市民一人当たりの決算額		9, 744 円 (一般財源等ベース 3, 126 円)			単位決算額		733, 270 円 (利用者 914 人)	
社会福祉課	1 事業目的 地域での自立した暮らしを支援するため、居宅や施設などにおいて介護を要する障がい者等に対し、入浴、排せつ、食事などのサービスを提供する。								
	2 事業内容								
	(1) 居宅介護（ホームヘルプ） 障がい者等に、居宅において、入浴、排せつ、食事の介護などのサービスを提供した。								
	(2) 重度訪問介護 重度の肢体不自由者等で常時介護を必要とする人に、居宅などにおいて、入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援などの総合的なサービスを提供した。								
	(3) 同行援護 視覚障がい者等に、外出時における移動に必要な情報の提供や移動の援護などのサービスを提供した。								
	(4) 行動援護 自己判断能力が制限されている障がい者等に、行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時に必要な援助などのサービスを提供した。								
	(5) 療養介護 医療が必要な障がい者で常時介護を必要とする人に、医療機関などにおいて、機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活のサービスを提供した。								
	(6) 生活介護 常時介護を必要とする障がい者に、障害者支援施設などにおいて、主として昼間、入浴、排せつ、食事の介護などを行うとともに、創作的活動又は生産活動のサービスを提供した。								
	(7) 短期入所（ショートステイ） 居宅において障がい者等の介護を行う人が病気の場合などに、夜間も含めた短期間、施設において、入浴、排せつ、食事の介護などのサービスを提供した。								
	(8) 施設入所支援 施設に入所する障がい者に、主として夜間、入浴、排せつ、食事の介護などのサービスを提供した。								
	(9) 高額障害福祉サービス等給付費 同一世帯の中で障害福祉サービスの利用者が複数いる場合又は同一人が介護保険サービスを利用している場合などで、世帯における利用者負担額が基準額を超える場合に、高額障害福祉サービス等給付費を支給した。								

(10) 特定障害者特別給付費（補足給付費）

施設入所している低所得の障がい者に、実費負担の軽減を図るために特定障害者特別給付費（補足給付費）を支給した。

(11) 地域移行支援

障害者支援施設等へ入所又は精神科病院に入院している障がい者等で、地域における生活に移行するために重点的な支援が必要な人に、住居の確保その他の地域生活へ移行するための支援を提供した。

(12) 計画相談支援

サービス利用計画の作成などを行った場合に、サービス等利用計画作成費を支給した。

(13) 重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金

重度の知的障がい及び重度の肢体不自由が重複している障がい者（児）を受入れる短期入所事業所に、短期入所事業運営の安定化及びその参入促進を図るために重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金を交付した。

(14) 利用者数等及び事業費

区 分	利用者数	件数など	事業費
居宅介護（ホームヘルプ）	173 人	1,642 件	184,973,833 円
重度訪問介護	4 人	39 件	19,857,024 円
同行援護	11 人	101 件	5,355,284 円
行動援護	9 人	65 件	3,236,985 円
療養介護	10 人	117 件	32,576,580 円
生活介護	114 人	1,277 件	316,397,991 円
短期入所（ショートステイ）	64 人	367 件	20,157,731 円
施設入所支援	34 人	347 件	60,535,953 円
高額障害福祉サービス等給付費	48 人	49 件	918,279 円
特定障害者特別給付費（補足給付費）	34 人	347 件	3,019,051 円
地域移行支援	1 人	8 件	320,498 円
計画相談支援	411 人	1,310 件	22,826,810 円
重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	1 人	1 施設	33,000 円
合 計	914 人		670,209,019 円

(15) 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び交付金	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	33,000 円
扶助費	介護給付費	670,176,019 円

3 事業成果

効果的かつ効率的に障害福祉サービスを提供し、障がい者等の自立を支援することにより、障がい者等の地域生活の向上を図ることができた。

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名		訓練等給付費（障害者総合支援費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	790,377,306 円 （+100,944,675 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		568,245,610 円	0 円	0 円	0 円	0 円	222,131,696 円		
主管	市民一人当たりの決算額		11,491 円 （一般財源等ベース 3,230 円）		単位決算額		1,252,579 円 （利用者 631 人）		
社会福祉課	1 事業目的 地域での自立した暮らしを支援するため、地域生活を営む上で、生活能力の維持、向上などの必要がある障がい者や身体機能の維持、回復などの必要がある障がい者に対し、必要なサービスを提供する。								
	2 事業内容								
	(1) 自立訓練 障がい者に、自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要なサービスを提供した。								
	(2) 就労移行支援 一般企業などへの就労を希望する障がい者に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。								
	(3) 就労継続支援 一般企業などでの就労が困難な障がい者に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。								
	(4) 就労定着支援 就労移行支援等の利用を経て一般就労へ移行した障がい者で、就労に伴う環境変化により生活面の課題が生じている人に、一定期間、課題解決に向けて必要なサービスを提供した。								
	(5) 共同生活援助（グループホーム） 障がい者に、主として夜間、共同生活を行う住居において、入浴、排せつ、食事の介護などのサービスを提供した。								
	(6) 特定障害者特別給付費（補足給付費） 共同生活援助を利用している低所得の障がい者に、実費負担の軽減を図るために特定障害者特別給付費（補足給付費）を支給した。								
	(7) 共同生活援助支援事業費補助金 共同生活援助を実施する事業所に、共同生活援助事業の安定化及びその参入促進を図るために共同生活援助支援事業費補助金を交付した。								

(8) 利用者数等及び事業費

区 分	利用者数	件数等	事業費
自立訓練	15 人	91 件	13,746,330 円
就労移行支援	46 人	248 件	55,838,215 円
就労継続支援	329 人	3,023 件	431,692,558 円
就労定着支援	10 人	78 件	2,749,783 円
共同生活援助（グループホーム）	109 人	1,231 件	273,094,375 円
特定障害者特別給付費（補足給付費）	109 人	1,231 件	11,385,433 円
共同生活援助支援事業費補助金	13 人	12 施設	1,870,612 円
合 計	631 人		790,377,306 円

(9) 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び交付金	共同生活援助支援事業費補助金	1,870,612 円
扶助費	訓練等給付費	788,506,694 円

3 事業成果

障がい者等の就労の促進など、効果的かつ効率的に障害福祉サービスを提供し、障がい者等の自立を支援することにより、障がい者等の地域生活の向上を図ることができた。

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名		自立支援医療費支給費（障害者総合支援費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	120,669,941 円 （△184,509 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		90,640,835 円	0 円	0 円	0 円	0 円	30,029,106 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1,754 円 （一般財源等ベース 437 円）		単位決算額		577,368 円 （支給者 209 人）		
社会福祉課	1 事業目的 身体障がい者（児）の障がいを軽減し、自立した日常生活又は社会経済活動への参加を促進するため、必要な医療費を支給する。								
	2 事業内容								
	(1) 更生医療 身体障害者手帳の交付を受けた者で、その障がいを除去・軽減する手術などの治療により確実に効果が期待できる者（18歳以上）に、医療費を支給した。								
	(2) 育成医療 身体に障がいを有する児童で、その障がいを除去・軽減する手術などの治療により確実に効果が期待できる児童（18歳未満）に、医療費を支給した。								
	(3) 療養介護医療 医療と常時介護を必要とする人に、医療機関において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活のサービスのうち、医療に係るものを支給した。								
	(4) 支給者数及び事業費								
	区 分			支給者数		事業費			
	更生医療			189 人		112,503,904 円			
	肢体不自由			1 人		23,409 円			
	腎臓機能障害			176 人		109,775,754 円			
	肝臓機能障害			1 人		161,534 円			
	免疫機能障害			11 人		2,543,207 円			
	育成医療			9 人		213,067 円			
	視覚障害			2 人		77,269 円			
	音声・言語・そしゃく機能障害			7 人		135,798 円			
	療養介護医療			11 人		7,952,970 円			
	合 計			209 人		120,669,941 円			
	(5) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	扶助費			自立支援医療費支給費			120,669,941 円		
	3 事業成果 医療費の一部を公費で負担することにより、安定的かつ効果的な医療を提供することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名		補装具費支給費（障害者総合支援費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	19,382,019 円 (+7,261,027 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		16,672,978 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,709,041 円		
主管	市民一人当たりの決算額		282 円 (一般財源等ベース 39 円)		単位決算額		204,021 円 (支給者 95 人)		
社会福祉課	1 事業目的								
	身体障がい者等が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や、就労場面等における能率の向上を図るなどのため、身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する補装具の購入又は修理に必要な費用を支給する。								
	2 事業内容								
	身体障がい者等からの申請に基づき、補装具の購入又は修理が必要と認めた場合に、その費用を支給した。								
	(1) 支給者数等及び事業費								
	区 分				支給者数	件 数	事業費		
	義肢				4 人	4 件	1,651,412 円		
	装具				18 人	27 件	2,731,523 円		
	姿勢保持装置				11 人	12 件	6,288,497 円		
	眼鏡				1 人	1 件	24,518 円		
	視覚障害者安全つえ				3 人	3 件	18,382 円		
	補聴器				20 人	22 件	1,817,238 円		
	車いす				24 人	24 件	3,800,680 円		
	電動車いす				6 人	7 件	1,741,509 円		
	座位保持いす				3 人	3 件	428,109 円		
	歩行器				3 人	3 件	727,001 円		
	歩行補助つえ				1 人	1 件	18,000 円		
	起立保持具				1 人	1 件	135,150 円		
	合 計				95 人	108 件	19,382,019 円		
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	扶助費			補装具費支給費			19,382,019 円		
	3 事業成果								
	補装具費を支給することにより、身体障がい者等が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や就労場面等における能率の向上を図ることができた。								
	また、身体障がい児が将来、社会人として独立自活するための素地を育成、助長することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名		地域生活支援拠点等費（障害者総合支援費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	7,125,840 円 (△181,078 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		2,486,860 円	0 円	0 円	0 円	0 円	4,638,980 円		
主管	市民一人当たりの決算額		104 円 (一般財源等ベース 67 円)		単位決算額		508,989 円 (利用登録者 14 人)		
社会福祉課	1 事業目的 障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針に基づき、障がい者の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、居住支援のための機能の整備を行う。								
	2 事業内容 尾張中部福祉圏域（清須市・北名古屋及び豊山町）において、障がい者等又は障がい者等の介護を行う者や事業所からの相談や緊急時の居住支援を広域的に実施した。 また、コーディネーターの配置により、緊急時を緊急としないよう、関係機関との連携体制を確立した。								
	(1) 主な業務内容								
	ア 相談								
	イ 緊急時の受入れ・対応								
	ウ 体験の機会・場の提供								
	エ 専門的人材の確保・養成								
	オ 地域の体制づくり								
	(2) 負担割合 40.37% (均等割、人口割、基準財政需要額割及び障害者数割で按分)								
	(3) 利用登録者 14人								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			地域生活支援拠点等業務			7,125,840 円		
3 事業成果 居住支援のための機能を2市1町の圏域で整備することにより、障がい者の地域での生活を支援することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名		地域生活支援給付費（障害者総合支援費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	92,814,666 円 （△12,207,910 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		23,767,388 円	0 円	0 円	0 円	0 円	69,047,278 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1,349 円 （一般財源等ベース 1,004 円）		単位決算額		154,434 円 （利用者 601 人）		
社会福祉課	1 事業目的 障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により地域生活支援事業を効果的かつ効率的に実施する。								
	2 事業内容								
	(1) 成年後見制度利用支援 成年後見制度の利用が有用であると認められる知的障がい者又は精神障がい者に、障がい者の権利擁護を図るための成年後見制度の利用を支援した。								
	(2) 意思疎通支援 聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいにより意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、その他の者との意思疎通を支援するため、手話通訳者等を派遣した。								
	(3) 日常生活用具給付等 障がい者等に、日常生活の便宜を図るため、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付又は貸与した。								
	(4) 移動支援 屋外での移動が困難な障がい者等に、地域における自立生活及び社会参加を促進するため、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等のための外出の際の移動を支援した。								
	(5) 住宅改修 日常生活を営むのに著しく支障のある住宅に居住する人に、住環境を改善するため、居宅生活動作補助用具の購入費及び改修工事費を支給した。								
	(6) 地域活動支援センター 地域において就労が困難な在宅の障がい者等に、地域における自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするため、地域活動支援センターにおいて創作的活動や生産活動の機会を提供した。								
	(7) 訪問入浴サービス 在宅で常時臥床し、自宅で入浴することが困難な65歳未満の身体障がい者に、身体の清潔の保持、心身機能の維持などを図るため、居宅への訪問による入浴サービスを提供した。								
	(8) 更生訓練費給付 就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している障がい者等で更生訓練を受けている人に、社会復帰の促進を図るため、更生訓練費を支給した。								

(9) 日中一時支援

障がい者等の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息のため、障がい者等の日中における活動の場を確保し、必要なサービスを提供した。

(10) 生活サポート

介護給付の支給を受けることができない（緊急・区分認定でない）障がい者等に、地域での自立した生活の推進を図るため、日常生活に関する必要な支援を行った。

(11) 自動車運転免許取得・改造助成

一定の要件を満たす障がい者等で、就労等による社会活動に参加するため自動車の改造等が必要な場合に、改造等に要する費用の全部又は一部を助成した。

(12) 高額地域生活支援給付費

障害福祉サービス（介護給付費及び訓練等給付費）と地域生活支援サービスを併給している障がい者等で自己負担額が高額の人に、負担軽減のため、双方の自己負担額の合算から自己負担上限額を引いた高額地域生活支援給付費を支給した。

(13) 利用者数等及び事業費

区 分	利用者数	件数等	事業費
成年後見制度利用支援	1 人	1 件	181,000 円
意思疎通支援	23 人	218 件	862,480 円
日常生活用具給付等	166 人	1,589 件	16,729,205 円
移動支援	92 人	3,320 時間	9,989,661 円
住宅改修	2 人	2 件	433,519 円
地域活動支援センター	57 人	424 件	23,257,629 円
訪問入浴サービス	4 人	38 件	3,364,880 円
更生訓練費給付	23 人	120 件	631,470 円
日中一時支援	168 人	1,472 件	36,542,243 円
生活サポート	5 人	8 件	38,140 円
自動車運転免許取得・改造助成	1 人	1 件	100,000 円
高額地域生活支援給付費	59 人	93 件	684,439 円
合 計	601 人		92,814,666 円

(14) 支出科目

区 分	内 容	事業費
扶助費	地域生活支援給付費	92,814,666 円

3 事業成果

地域の特性や利用者の状況に応じ、効果的かつ効率的な障害福祉サービスを提供することにより、障がい者等の自立した日常生活や社会生活に資することができた。

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名		基幹相談支援センター費（障害者総合支援費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	37,800,000 円 (△5,348,960 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		13,191,891 円	0 円	0 円	0 円	0 円	24,608,109 円		
主管	市民一人当たりの決算額		550 円 (一般財源等ベース 358 円)		単位決算額		33,481 円 (利用者 1,129 人)		
社会福祉課	1 事業目的								
	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障がい者等からの相談等の業務を総合的に行う。								
	2 事業内容								
	地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として必要となる人員（相談支援専門員、社会福祉士など）の配置により、総合的・専門的な相談支援、地域の相談支援体制強化の取組などを適正かつ円滑に実施した。								
	(1) 相談支援利用実人数								
	区 分		障がい児		障がい者		合 計		
	身体		24 人		138 人		162 人		
	重症心身		1 人		3 人		4 人		
	知的		164 人		205 人		369 人		
	精神		15 人		321 人		336 人		
発達		190 人		34 人		224 人			
高次脳機能		0 人		4 人		4 人			
その他		15 人		15 人		30 人			
合 計		409 人		720 人		1,129 人			
(2) 支援方法									
区 分		件 数		区 分		件 数			
訪問		559 件		個別支援会議		28 件			
来所相談		1,091 件		関係機関		412 件			
同行		4 件							
電話等相談		2,388 件		合 計		4,482 件			
(3) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
委託料		基幹相談支援センター業務				37,800,000 円			
3 事業成果									
障がい者等又は障がい者等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供や権利擁護のために必要な援助などを行うことにより、障がい者等の自立した日常生活や社会生活を支援することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名		手話奉仕員養成費（障害者総合支援費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	352,000 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		122,845 円	0 円	0 円	0 円	0 円	229,155 円		
	主管	市民一人当たりの決算額		5 円 (一般財源等ベース 3 円)		単位決算額		32,000 円 (利用者 11 人)	
社会福祉課	1 事業目的 意思疎通を図ることに支障がある障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするため、手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成する。								
	2 事業内容 清須市、北名古屋市及び豊山町で、手話奉仕員養成のための入門・基礎・レベルアップ課程をローテーションで開催した。								
	(1) 内容 基礎課程 20回								
	(2) 対象者 18歳以上の清須市、北名古屋市及び豊山町の在住・在勤・在学者								
	(3) 参加者 11人								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			手話奉仕員養成講座開催業務			352,000 円		
	3 事業成果 手話奉仕員を養成することにより、障がい者等と健常者とのコミュニケーションを促進し、障がい者等の地域生活の向上、自立を支援することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名		障害者福祉金支給費（障害者手当費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	203, 431, 800 円 (+4, 827, 500 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	203, 431, 800 円		
主管	市民一人当たりの決算額		2, 958 円 (一般財源等ベース 2, 958 円)		単位決算額		61, 293 円 (支給者 3, 319 人)		
社会福祉課	1 事業目的								
	生活の質の向上と精神的、経済的な自立を目指すため、身体、知的又は精神の障がい者等に対し、手当を支給する。								
	2 事業内容								
	(1) 身体障害者手帳の交付を受けた者（令和7年3月現在）								
	区分	支給額（月額）		支給者数		延べ支給者数		事業費	
	1 級	8, 100 円		595 人		6, 601 人		53, 468, 100 円	
	2 級	6, 100 円		249 人		2, 830 人		17, 263, 000 円	
	3 級	5, 000 円		382 人		4, 389 人		21, 945, 000 円	
	4 級	2, 100 円		428 人		4, 780 人		10, 038, 000 円	
	5 級	1, 800 円		85 人		937 人		1, 686, 600 円	
	6 級	1, 600 円		86 人		892 人		1, 427, 200 円	
	合 計		1, 825 人		20, 429 人		105, 827, 900 円		
	(2) 療育手帳の交付を受けた者（令和7年3月現在）								
	区分	支給額（月額）		支給者数		延べ支給者数		事業費	
	A判定	8, 100 円		149 人		1, 653 人		13, 389, 300 円	
	B判定	6, 400 円		134 人		1, 574 人		10, 073, 600 円	
	C判定	3, 000 円		115 人		1, 340 人		4, 020, 000 円	
	合 計		398 人		4, 567 人		27, 482, 900 円		
	(3) 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者（令和7年3月現在）								
	区分	支給額（月額）		支給者数		延べ支給者数		事業費	
	1 級	8, 100 円		101 人		1, 206 人		9, 768, 600 円	
	2 級	6, 400 円		626 人		6, 956 人		44, 518, 400 円	
	3 級	3, 000 円		259 人		2, 790 人		8, 370, 000 円	
	合 計		986 人		10, 952 人		62, 657, 000 円		
	(4) 自閉症状群と診断された者（令和7年3月現在）								
支給額（月額）			支給者数		延べ支給者数		事業費		
6, 000 円			110 人		1, 244 人		7, 464, 000 円		
(5) 支出科目									
区分		内 容					事業費		
扶助費		障害者福祉金支給費					203, 431, 800 円		
3 事業成果									
身体、知的又は精神の障がい者等に障害者福祉金を支給することにより、生活の質の向上と精神的、経済的な自立に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名		特別障害者手当等支給費（障害者手当費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	28,435,390 円 (+1,806,500 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		22,211,132 円	0 円	0 円	0 円	0 円	6,224,258 円		
主管	市民一人当たりの決算額		413 円 (一般財源等ベース 90 円)		単位決算額		312,477 円 (支給者 91 人)		
社会福祉課	1 事業目的								
	障がいのため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助となるよう在宅で常時介護を必要とする重度の障がい者等に対し、手当を支給する。								
	2 事業内容								
	(1) 特別障害者手当（令和 7 年 3 月現在）								
	20 歳以上で、身体又は精神に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の者に手当を支給した。								
	区 分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給者数	事業費				
	A 種	35,690 円	19 人	214 人	7,608,420 円				
	B 種	29,890 円	33 人	392 人	11,667,860 円				
	C 種	28,840 円	1 人	16 人	458,000 円				
	合 計		53 人	622 人	19,734,280 円				
	(2) 障害児福祉手当（令和 7 年 3 月現在）								
	20 歳未満で、身体又は精神に重度の障がいがあるため、日常生活において常時介護が必要な在宅の児童に手当を支給した。								
	区 分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給者数	事業費				
	A 種	22,590 円	14 人	168 人	3,781,490 円				
	B 種	16,840 円	22 人	276 人	4,624,340 円				
	C 種	15,690 円	1 人	6 人	94,140 円				
	合 計		37 人	450 人	8,499,970 円				
	(3) 経過的福祉手当（令和 7 年 3 月現在）								
	20 歳以上で、従来福祉手当受給者のうち特別障害者手当、障害基礎年金のいずれも受給していない在宅の者に手当を支給した。								
	区 分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給者数	事業費				
	B 種	16,840 円	1 人	12 人	201,140 円				
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	扶助費		特別障害者手当等支給費			28,435,390 円			
	3 事業成果								
	在宅で常時介護を必要とする重度の障がい者等に特別障害者手当等を支給することにより、精神的、物質的な特別の負担を軽減し、障がい者等の生活支援を推進することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名		障害者助成費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	35,750,564 円 (+1,123,256 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		1,152,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	34,598,564 円		
主管	市民一人当たりの決算額		520 円 (一般財源等ベース 503 円)		単位決算額		21,960 円 (申請者等 1,628 人)		
	1 事業目的 電車、バスなどの公共交通機関を利用することが困難な心身障がい者等の生活の利便を助長し、経済的負担の軽減を図るため、タクシーや自家用車を利用する場合の費用（心身障害者等タクシー料金助成金又は心身障害者等自動車ガソリン費用助成金の選択制）を助成する。 また、障害認定基準に達しない軽度・中等度難聴児の言語の習得や教育などにおける健全な発育を支援するため、補聴器の購入等に必要な費用や在宅の小児慢性特定疾病児童等の日常生活の便宜を図るため、特殊寝台等の日常生活用具の購入に必要な費用を助成する。								
社会福祉課	2 事業内容								
	(1) 心身障害者等タクシー料金助成金 心身障がい者等がタクシーを利用した場合のタクシー料金を助成した。								
	ア 助成額 利用券 1 枚につき 6 5 0 円（利用料金が 6 5 0 円未満の場合はその額とし、年間 1 2 0 枚まで）								
	イ 利用券交付者数								
	区 分						交付者数		
	身体障害者手帳				1 級		122 人		
					2 級		56 人		
					3 級		113 人		
	療育手帳				A 判定		17 人		
					B 判定		18 人		
	精神障害者保健福祉手帳				1 級		15 人		
					2 級		147 人		
	合 計						488 人		
	(2) 心身障害者等自動車ガソリン費用助成金 心身障がい者等がガソリン等を購入した際の費用を助成する。								
	ア 助成額 ガソリン等購入費用の 5 割（1 月につき 4 0 0 まで）								

イ 助成金請求者数

区 分			請求者数
自己運転	身体障害者手帳	3 級	135 人
自己運転又は 家族運転	身体障害者手帳	1 級	342 人
		2 級	152 人
	療育手帳	A判定	67 人
		B判定	111 人
	精神障害者保健 福祉手帳	1 級	37 人
		2 級	290 人
合 計			1,134 人

(3) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成金

軽度・中等度難聴児が補聴器を購入等する際の費用を助成した。

ア 助成額

基準額又は購入・修理費の 2 / 3

イ 申請者数等

区 分	申請者数	件 数
購入	1 人	1 件
修理	2 人	2 件

(4) 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費

在宅の小児慢性特定疾病児童等が日常生活用具を購入する際の費用を助成した。

ア 助成額

日常生活用具補助基準額と世帯の所得に応じた自己負担額との差額

イ 申請者数等

区 分	申請者数	件 数
特殊寝台	1 人	1 件
電気式たん吸引器	2 人	2 件

(5) 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
扶助費	心身障害者等タクシー料金助成金	8,561,520 円
	心身障害者等自動車ガソリン費用助成金	26,729,122 円
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成金	53,000 円
	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費	252,330 円

3 事業成果

公共交通機関を利用することが困難な心身障がい者等にタクシー料金やガソリン等購入費用を助成することにより、生活の利便性の向上及び外出支援を図ることができた。

また、軽度・中等度難聴児に補聴器の購入費等を助成することにより、言語の習得・発達やコミュニケーション能力の向上並びに小児慢性特定疾病児童等に日常生活用具の購入費を助成することにより、日常生活の便宜を図ることができた。

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名		心身障害者施設運営費等負担金（障害者施設費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	32,752,937 円 (△57,271 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	32,752,937 円		
主管	市民一人当たりの決算額		476 円 (一般財源等ベース 476 円)		単位決算額		4,094,117 円 (入所者 8 人)		
社会福祉課	1 事業目的 障がい者の自立を支援する役割を担う心身障害者施設尾張中部福祉の杜に対し、施設整備費などの負担金を支出する。								
	2 事業内容 心身障害者施設尾張中部福祉の杜の運営費及び施設整備費借入償還金について、清須市、北名古屋市及び豊山町で負担した。								
	(1) 運営費（均等割、人口割、基準財政需要額割及び施設利用割で按分） 負担割合 35.63%								
	(2) 建設費借入償還金（均等割、人口割、基準財政需要額割及び障害者割で按分） ア 負担割合 46.00% イ 償還内容								
	区 分				内 容				
	施設整備費借入償還金 (独立行政法人福祉医療機構)				借入元金 168,800 千円				
					利 率 年1.7%				
					償還期間 20 年				
					償還期限 令和7年度				
	(3) 清須市からの入所者数（令和7年3月現在） 8 人								
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		尾張中部福祉の杜運営費応分負担金				30,640,653 円		
			施設整備費借入償還金応分負担金 (独立行政法人福祉医療機構)				2,112,284 円		
	3 事業成果 障がい者の自立を支援する役割を担う心身障害者施設の運営費等を2市1町で負担することにより、障がい者の地域生活の向上、自立を支援することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名		障害者共同生活援助施設整備費等負担金（障害者施設費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	11,676,422 円 （+707,901 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	11,676,422 円		
主管	市民一人当たりの決算額		170 円 （一般財源等ベース 170 円）		単位決算額		2,919,106 円 （入所者 4 人）		
社会福祉課	1 事業目的								
	尾張中部福祉圏域（清須市、北名古屋市及び豊山町）の広域障害者施設として、障がい者の生活拠点となる共同生活援助施設を運営する社会福祉法人西春日井福祉会に対し、整備費等の負担金を支出する。								
	2 事業内容								
	障害者日中サービス支援型グループホームこだちの建設費借入償還金等について、清須市、北名古屋市及び豊山町で負担した。								
	(1) 整備費等借入償還金（均等割、人口割、基準財政需要額割及び障害者数割で按分）								
	ア 負担割合 39.55%								
	イ 償還内容								
	区 分				内 容				
	用地取得費借入償還金 （愛知銀行師勝支店）				借入元金	72,440 千円			
					利 率	年0.18%			
					償還期間	10 年			
					償還期限	令和11年度			
	建設費借入償還金 （西春日井農業協同組合）				借入元金	140,000 千円			
					利 率	年0.2%			
					償還期間	10 年			
償還期限					令和12年度				
(2) 緊急利用時等居室確保負担金（均等割、人口割、基準財政需要額割及び障害者数割で按分）									
負担割合 40.37%									
(3) 清須市からの入所者数（令和7年3月現在）									
4 人									
(4) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
負担金、補助及び交付金			用地取得費借入償還金応分負担金			2,893,442 円			
			建設費借入償還金応分負担金			5,598,089 円			
			緊急利用時等居室確保応分負担金			3,184,891 円			
3 事業成果									
障がい者の自立を支援する役割を担う心身障害者施設の整備費を2市1町で負担することにより、障がい者の地域生活の向上、自立を支援することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名		障害児通所給付費（障害児通所支援費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	609,897,495 円 (+99,781,616 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		491,031,830 円	0 円	0 円	0 円	0 円	118,865,665 円		
主管	市民一人当たりの決算額		8,867 円 (一般財源等ベース 1,728 円)		単位決算額		725,205 円 (利用者 841 人)		
社会福祉課	1 事業目的 障がい児等の自立を促進し、福祉の向上を図るため、障がいの種別等にかかわらず、身近な地域で支援を必要とする障がい児等に対し、必要なサービス等を提供する。								
	2 事業内容								
	(1) 児童発達支援 児童発達支援事業所などに通所する障がい児等に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他必要なサービスを提供した。								
	(2) 放課後等デイサービス 就学しており、授業の終了後又は休業日に支援が必要と認められた障がい児等に、生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流の促進及びその他必要なサービスを提供した。								
	(3) 居宅訪問型児童発達支援 外出することが著しく困難な重度の障がい児等に、障がい児等の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、生活能力の向上のために必要な訓練及びその他必要なサービスを提供した。								
	(4) 保育所等訪問支援 保育所等を利用中又は今後利用する予定の障がい児等に、保育所等における集団生活への適応のための専門的な支援及びその他必要なサービスを提供した。								
	(5) 高額障害児給付費 同一世帯の中で複数の福祉サービスを利用した場合などにおいて、世帯における利用者負担額が基準額を超える場合に、高額障害児給付費を支給した。								
	(6) 利用計画作成費 障がい児等のニーズやその他の事情を勘案し、利用する障害児通所支援の種類及び内容などを定めた計画の作成に要する利用計画作成費を支給した。								

(7) 利用者数等及び事業費

区 分	利用者数	件 数	事業費
児童発達支援	176 人	2,108 件	227,535,815 円
放課後等デイサービス	271 人	4,582 件	363,047,191 円
居宅訪問型児童発達支援	2 人	14 件	993,876 円
保育所等訪問支援	7 人	29 件	783,141 円
高額障害児給付費	46 人	46 件	338,860 円
利用計画作成費	339 人	814 件	17,198,612 円
合 計	841 人	7,593 件	609,897,495 円

(8) 支出科目

区 分	内 容	事業費
扶助費	障害児通所給付費	609,897,495 円

3 事業成果

障がい児等に適切な障害児通所支援サービスを提供することにより、障がい児等の自立促進と日常生活での適応能力の向上を図ることができた。

科目

主管

高
齢
福
祉
課

款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費																									
事業名		成年後見支援センター運営費（高齢者福祉費）																														
決算額 (前年度比)		財 源 内 訳																														
10,065,550 円 (△6,818 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																										
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	10,065,550 円																										
市民一人当たりの決算額		146 円 (一般財源等ベース 146 円)			単位決算額	7,809 円 (延べ相談件数 1,289 件)																										
1 事業目的 認知症・知的障がい・精神障がいなどにより判断能力が十分でない人に対し、成年後見制度の利用を促進し、権利擁護の充実を図る。 2 事業内容 権利擁護支援の地域連携ネットワークの中核となる機関である成年後見支援センターを中心とし、成年後見制度の利用促進を図った。 (1) 主な業務内容 ア 広報・啓発 潜在的な相談や、複合的な課題に埋もれていた権利侵害などが早期に発見され、相談窓口につながるよう、清須市成年後見支援センターの広報と権利擁護支援に関する啓発を広く市民・関係者に行った。 (ア) 広報紙、社協だよりへの掲載、SNSによる情報発信 (イ) 清須市成年後見支援センターの広報用リーフレット配布 (ウ) 出前講座、関係団体への広報・啓発 (エ) 専門職向けセミナー イ 相談 <table><thead><tr><th>区 分</th><th>件 数</th></tr></thead><tbody><tr><td>認知症</td><td>1,062 件</td></tr><tr><td>知的障がい</td><td>35 件</td></tr><tr><td>精神障がい</td><td>116 件</td></tr><tr><td>不明、その他</td><td>76 件</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,289 件</td></tr></tbody></table> (2) 運営協議会の開催 センターの運営及び体制に関すること、清須市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、成年後見制度に関する関係機関との連携、調整等について協議した。 (3) 支出科目 <table><thead><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td>報償費</td><td>運営協議会委員謝礼</td><td>86,200 円</td></tr><tr><td>需用費</td><td>運営協議会に係る飲料代</td><td>1,350 円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>成年後見支援センター業務</td><td>9,978,000 円</td></tr></tbody></table> 3 事業成果 成年後見制度の利用促進に向けて体制整備を図ることで、認知症・知的障がい・精神障がいなどにより判断能力が十分でない人の権利を尊重し、擁護することができた。また、尊厳のある本人らしい生活を継続しつつ、地域社会に参加することができた。									区 分	件 数	認知症	1,062 件	知的障がい	35 件	精神障がい	116 件	不明、その他	76 件	合 計	1,289 件	区 分	内 容	事業費	報償費	運営協議会委員謝礼	86,200 円	需用費	運営協議会に係る飲料代	1,350 円	委託料	成年後見支援センター業務	9,978,000 円
区 分	件 数																															
認知症	1,062 件																															
知的障がい	35 件																															
精神障がい	116 件																															
不明、その他	76 件																															
合 計	1,289 件																															
区 分	内 容	事業費																														
報償費	運営協議会委員謝礼	86,200 円																														
需用費	運営協議会に係る飲料代	1,350 円																														
委託料	成年後見支援センター業務	9,978,000 円																														

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費									
	事業名		介護支援専門員研修費補助金（高齢者福祉費）														
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳														
	133,000 円 (皆 増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等										
		99,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	34,000 円										
主管	市民一人当たりの決算額		2 円 (一般財源等ベース 0 円)		単位決算額		26,600 円 (利用者 5 件)										
	1 事業目的 介護人材の確保及び介護現場の生産性向上を推進するため、地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保分）を活用し、市内の介護サービス事業所に所属する介護支援専門員の研修費用に対して補助金を交付する。 2 事業内容 (1) 介護支援専門員研修費補助事業 ア 補助対象者 市内の介護保険サービス事業者 イ 補助条件 補助事業者が研修の受講料を負担していること。また、研修の修了日から5年以上、研修受講者を市内の事業所において雇用する予定であること。 ウ 補助額 受講料の 1 / 2 （千円未満切り捨て） (2) 利用者 <table><tr><td colspan="2">補助件数</td></tr><tr><td colspan="2">5 件</td></tr></table> (3) 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>介護支援専門員研修費補助金</td><td>133,000 円</td></tr></table> 3 事業成果 介護人材の確保及び介護現場の生産性向上に寄与することができ、介護サービスのニーズに応えることができた。								補助件数		5 件		区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	介護支援専門員研修費補助金
補助件数																	
5 件																	
区 分	内 容	事業費															
負担金、補助及び交付金	介護支援専門員研修費補助金	133,000 円															

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名		老人保護措置費（高齢者施設福祉費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	5,001,450 円 （△2,232,925 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	1,035,753 円	0 円	0 円	3,965,697 円		
主管	市民一人当たりの決算額		73 円 （一般財源等ベース 58 円）		単位決算額		1,667,150 円 （入所者 3 名）		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 65歳以上の身体上、環境上及び経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置することにより、生活の安定を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 施設運営事務費・生活費 施設に対し、施設運営事務費や生活費を扶助した。								
	ア 入所者								
	区 分				入所者				
	高齢者福祉施設新和楽荘（一宮市）				3 人				
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	扶助費		施設運営事務費及び生活費				5,001,450 円		
	3 事業成果 居宅での生活が困難な者が、施設での健康で安定した生活を営むことや施設運営の円滑化に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名		特別養護老人ホーム建設費助成費（高齢者施設福祉費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	54,813,478 円 （△6,378 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	20,000,000 円	34,813,478 円		
主管	市民一人当たりの決算額		797 円 （一般財源等ベース 506 円）		単位決算額				
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 社会福祉法人西春日井福祉会が運営する特別養護老人ホーム五条の里の一部敷地の借上料並びに特別養護老人ホームかもだの里の用地取得費及び建設費の償還金を構成市町（清須市、北名古屋市及び豊山町）の人口割合などで負担する。								
	2 事業内容								
	(1) 特別養護老人ホーム五条の里								
	ア 借地料負担割合 39.61%（前年4月1日現在人口で按分）								
	イ 借地料内容								
	区 分		内 容						
	借地料		借地面積 1,998㎡ 借地単価（1月当たり） 190円／㎡						
	(2) 特別養護老人ホームかもだの里								
	ア 借入償還金負担割合 39.10%（令和元年10月1日時点で按分）								
	イ 用地取得費借入金償還内容								
	区 分		内 容						
	用地費借入償還金		借入金額 171,247千円 償還期間 10年（令和2年～令和11年） 償還期限 令和11年度末						
	ウ 建設費借入金償還内容								
	区 分		内 容						
	建設費借入償還金		借入金額 538,270千円 償還期間 15年（令和3年～令和17年） 償還期限 令和17年度末						
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		特別養護老人ホーム五条の里		借地料（リハビリ庭園・駐車場）応分負担額		1,804,410 円		
			特別養護老人ホームかもだの里		用地費借入金償還金応分負担金		17,124,464 円		
					建設費借入金償還金応分負担金		35,884,604 円		
	3 事業成果 建設費や用地費などを2市1町が負担することにより、社会福祉法人西春日井福祉会の施設の健全運営に寄与することができ、施設入所の必要な市民のニーズに応えることができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費																			
	事業名		在宅高齢者生活支援費（高齢者在宅福祉費）																								
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳																								
	180,480 円 (△96,762 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																				
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	180,480 円																				
主管	市民一人当たりの決算額		3 円 (一般財源等ベース 3 円)		単位決算額		1,920 円 (加入用者 94 人)																				
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 在宅高齢者（おおむね 65 歳以上）の福祉の向上のため、生活支援事業を実施する。																										
	2 事業内容																										
	(1) 認知症高齢者等個人賠償責任保険事業 認知症の者及びその家族が地域で安心して生活することができる環境を整備するため、認知症高齢者に対する個人賠償責任保険事業を実施した。																										
	<table><tr><td colspan="9">加入者数</td></tr><tr><td colspan="9">94 人</td></tr></table>									加入者数									94 人								
	加入者数																										
	94 人																										
	(2) 支出科目																										
	<table><tr><td colspan="2">区 分</td><td colspan="4">内 容</td><td colspan="2">事業費</td></tr><tr><td colspan="2">役務費</td><td colspan="4">郵送代及び保険料</td><td colspan="2">180,480 円</td></tr></table>									区 分		内 容				事業費		役務費		郵送代及び保険料				180,480 円			
	区 分		内 容				事業費																				
	役務費		郵送代及び保険料				180,480 円																				
3 事業成果 在宅高齢者などが、自立した生活を営めるよう支援することができた。 また、認知症高齢者及び家族が地域で安心して生活するための環境を整えることができた。																											

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名		在宅高齢者助成費（高齢者在宅福祉費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	6,522,721 円 (△1,979,151 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			97,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	6,425,721 円	
主管	市民一人当たりの決算額		95 円 (一般財源等ベース 93 円)			単位決算額			
高 齢 者 福 祉 課	1 事業目的 在宅高齢者の健康増進及び福祉の向上のため、対象者に各種助成を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 老人福祉車等購入費補助金 歩行困難な高齢者に老人福祉車及び老人杖の購入補助をした。								
	区 分			補助額			利用件数		
	老人福祉車			購入費用の2分の1 (限度額5, 0 0 0 円)			27 件		
	老人杖			購入費用の2分の1 (限度額1, 5 0 0 円)			27 件		
	(2) 社会福祉法人等に対する利用者負担軽減措置費補助金 社会福祉法人等が実施する介護保険サービス利用者負担軽減の費用の一部に対して、補助金を交付した。								
	対象者								
	10 人								
	(3) 介護用品支給費 介護保険で要介護3以上の介護用品（オムツ等）が必要な市民税非課税世帯に属する在宅寝たきり高齢者（病院に医療入院している場合も利用可能。ただし、介護保険施設入所者を除く。）などに8月から翌年7月を事業期間として介護用品支給利用券を交付し、購入費の補助を行った。								
	支給額				利用者（実人数）				
	7,000 円以内／月				169 人				
	(4) 高齢者エアコン購入費補助金 住居にエアコンが設置されていない市民税非課税の高齢者のみの世帯に対して、エアコンの購入及び設置に要する費用の一部の補助を行った。								
	補助額				利用件数				
62,000 円以内／件				2 件					

(5) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	介護用品支給利用券印刷代	84,370 円
負担金、補助及び交付金	老人福祉車等購入費補助金	174,480 円
	社会福祉法人等に対する利用者負担軽減措置費補助金	130,638 円
	高齢者エアコン購入費等補助金	124,000 円
扶助費	介護用品支給費	6,009,233 円

3 事業成果

在宅高齢者に対して各種助成することで、介護者の経済的負担を軽減することができた。

また、在宅高齢者の健康増進及び福祉の向上に寄与することができた。

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名		高齢者セーフティネット対策費（高齢者在宅福祉費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	25,253,584 円 (△793,572 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	152,380 円	25,101,204 円		
主管	市民一人当たりの決算額		367 円 (一般財源等ベース 365 円)			単位決算額			
	1 事業目的 ひとり暮らしの高齢者等に、緊急通報システムの設置及び配食サービスを行うことにより、高齢者等の不安解消及び健康管理に貢献ができ、在宅福祉の向上を図ることができる。								
高 齢 福 祉 課	2 事業内容								
	(1) 緊急通報システム事業 ひとり暮らしの高齢者等が、急病等の緊急時に、ペンダント式の通報装置や室内に設置された通報装置のボタンを押すことにより、委託業者に通報が入り、委託業者が利用者宅に急行又は消防署への連絡をするなどして、迅速な対応を行った。 ア 利用者（実人数） 319人 イ 委託料 4,070 円／月（ALSOK あんしんケアサポート、総合警備保障） 2,750 円／月（セコム、あんしんサポート）								
	(2) 配食サービス事業 事業を受託した業者が、利用者の希望（月曜日から金曜日までの昼食及び夕食）により配食を行うことで、利用者の健康管理に努めるとともに、安否確認をすることができた。 ア 利用者（実人数） 405人 イ 配食数（年間延べ） 63,461 食 ウ 委託料（市が業者に支払う金額） 190 円／食 エ 利用者負担（利用者が業者に支払う金額） 1 食当たりの単価から委託料を差し引いた金額								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		救急医療情報キットの購入				58,465 円		
	委託料		緊急通報システム業務				13,137,529 円		
			配食サービス業務				12,057,590 円		
	3 事業成果 ひとり暮らし高齢者等の生活の不安を解消し、急病などに緊急対応することができた。また、高齢者の食生活の改善や安否の確認に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名		在宅医療連携推進費（高齢者在宅福祉費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,591,920 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,591,920 円		
主管	市民一人当たりの決算額		23 円 (一般財源等ベース 23 円)		単位決算額				
	1 事業目的 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に対し、在宅医療と介護サービスを一体的に提供することで、医療機関と介護サービス事業者等の関係者の連携及び情報共有を推進する。								
高 齢 者 福 祉 課	2 事業内容 在宅医療従事者の負担軽減を図り、訪問看護師、リハビリ専門職及び介護支援専門員等の活動を支援するため、在宅患者情報を共有するシステムである電子@連絡帳及び地域の医療機関・介護事業所等の地域資源を整理し掲載する医療・介護資源マップを使用することにより、在宅患者が自宅で質の高い医療・介護サービスを安心して受けられる体制を構築することができた。								
	(1) 対象者 医療・介護を必要とする在宅高齢者及び市内医療・介護関係機関など								
	(2) 支出区分								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		電子@連絡帳及び医療・介護資源マップ負担金				1,591,920円		
	3 事業成果								
	電子@連絡帳及び医療・介護資源マップを使用することにより、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることを支援することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名		敬老費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	4,220,387 円 (+678,150 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	4,220,387 円	
主管	市民一人当たりの決算額		61 円 (一般財源等ベース 61 円)			単位決算額			
高 齢 福 祉 課	1 事業目的								
	喜寿の歳にあたる 77 歳の方を対象に敬老会を開催し長寿を祝うとともに、結婚後 50 周年を迎える夫婦を対象に祝賀する。								
	また、多年にわたり社会に貢献した高齢者(数え 88 歳)に敬老金を支給することで、感謝の意を表すとともに、本市に居住する満 100 歳の方に祝金を支給し、併せて家族の労をねぎらうことにより、市民の敬老精神の高揚を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 敬老会開催費								
	ア 敬老会の開催								
	77 歳(昭和 22 年生まれ)の高齢者を対象とし、敬老会を開催し長寿を祝うとともに、対象者に対し祝品を贈呈した。								
	対象者数					当日参加			
	844 人					141 人			
	イ 金婚夫婦を祝う会の開催								
	結婚 50 周年を迎えた夫婦を対象とし、金婚夫婦を祝う会を開催した。								
	申込数					当日参加			
	19 組					14 組			
	ウ 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	報償費			敬老会・金婚祝品			937,925 円		
	需用費			金婚祝状印刷、丸筒及び記念写真代など			208,434 円		
	役務費			案内はがき郵送代、保険料など			114,766 円		
	委託料			アトラクション派遣料など			512,561 円		
	使用料及び賃借料			要約筆記機材貸出費用			2,000 円		
	(2) 敬老金等支給費								
	ア 敬老金の支給								
	数え 88 歳(昭和 12 年生まれ)の高齢者を対象とし、敬老金を贈呈した。								
	対象者数					敬老金支給額			
	383 人					5,000 円／人			

イ 長寿記念祝金等の支給

満100歳になる高齢者を対象とし、長寿記念祝金等を贈呈した。

対象者数	祝金支給額
15 人	30,000 円／人

ウ 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	敬老金及び長寿記念祝金など	2,365,000 円
需用費	祝儀袋	6,160 円
役務費	郵送代	73,541 円

3 事業成果

長年にわたり社会のために尽くしてきた高齢者の長寿を祝うとともに、市民の敬老精神の高揚を図ることができた。

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名		後期高齢者保健・介護予防推進費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	31,869,809 円 (皆 増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	31,617,632 円	252,177 円		
主管	市民一人当たりの決算額		463 円 (一般財源等ベース 4 円)			単位決算額	8,900 円 (受診者等 3,581 人)		
保険年金課・健康推進課・高齢福祉課	1 事業目的								
	愛知県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療健康診査をはじめとする高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施することにより、生活習慣病及びフレイル（虚弱状態）を早期に発見し、後期高齢者の継続的な支援を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 後期高齢者医療健康診査費								
	ア 後期高齢者医療健康診査								
	指定医療機関において、個別健康診査及び健診結果の説明を行った。								
	(ア) 対象者								
	75歳以上及び一定の障害がある65歳以上の者								
	(イ) 受診者数								
	3,281人								
	(ウ) 健康診査内容								
	問診、計測（身長・体重・BMI）、血圧測定、診察、血液検査（脂質・肝機能・代謝系）及び尿検査、また、医師が必要と認めた場合に貧血検査、心電図検査及び眼底検査								
	イ 後期高齢者歯科健康診査								
	指定歯科医療機関において、歯科健康診査及び歯科保健指導を行った。								
	(ア) 対象者								
	75歳及び80歳の被保険者								
	(イ) 受診者数								
	34人								
	ウ 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			指導用パンフレット、健康診査案内及び受診券発送用封筒印刷など			383,020 円		
	役務費			郵送料			586,890 円		
	委託料			後期高齢者医療健康診査及び後期高齢者歯科健康診査業務、受診券印刷業務など			30,708,313 円		

(2) 後期高齢者疾病予防費

健診結果を活用し、低栄養に該当する対象者に対して家庭訪問及び電話支援を行った。

ア 対象者

要介護認定を受けていない75歳から79歳までの者で、前年度の後期高齢者医療健康診査の質問票において6カ月で2～3kg以上の体重減少があるかつBMI 21.5以下に該当した者

イ 介入者数

23人

ウ 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	指導用パンフレット、カルテ管理ファイルなど	77,991 円
役務費	郵送料	3,958 円
備品購入費	体組成計、デジタル握力計、上腕式血圧計	40,920 円

(3) 後期高齢者フレイル予防費

フレイル予防の啓発、保健指導及び管理栄養士による健康教育等により、高齢者等への積極的な関与を行った。

ア 対象者

高齢福祉課が実施している住民主体運動教室等活動支援事業で了承が得られた団体等

イ 実施状況

実施回数	参加者数
13回	243人

ウ 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	指導用パンフレットなど	68,717 円

3 事業成果

後期高齢者医療健康診査を実施することで、生活習慣病及びフレイルを早期発見することができた。

また、高齢者の特性にあわせた保健事業や介護予防事業を一体的に行うことで、生活習慣病の重症化予防とフレイル対策を推進することができた。

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名		シルバー人材センター費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	30,957,000 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	30,957,000 円		
	市民一人当たりの決算額		450 円 (一般財源等ベース 450 円)			単位決算額	79,581 円 (会員 389 人)		
主管									
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 清須市シルバー人材センターの運営費及び事業費に対して補助金を交付し、高齢者福祉の充実を図る。								
	2 事業内容 公益社団法人清須市シルバー人材センター補助金交付要綱の規定により、清須市シルバー人材センターに補助金を交付した。								
	(1) シルバー人材センター運営費補助金								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		人件費補助金（正規職員 5 人分及び臨時職員賃金 3 人分の一部）				21,455,000 円		
	(2) シルバー人材センター事業費補助金								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		光熱水費、電話代、自動車税、自動車自賠責・任意保険料及びコピー機・パソコンリース代など				9,502,000 円		
	(3) 会員数（令和 7 年 3 月末）								
	男 性			女 性			合 計		
	263 人			126 人			389 人		
	3 事業成果 運営費補助金等を交付することにより、清須市シルバー人材センターの円滑な運営に資することができた。								
	また、高齢者に相応しい仕事を企業、家庭、公共機関などから引き受け、会員に提供することにより、高齢者の就労の機会確保及び高齢者の経験を生かした社会貢献ができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費	
	事業名		子ども医療費支給費（福祉医療費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	507, 115, 204 円 （+5, 632, 407 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		102, 655, 000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	404, 460, 204 円		
主管	市民一人当たりの決算額		7, 373 円 （一般財源等ベース 5, 880 円）		単位決算額		45, 436 円 （受給者 11, 161 人）		
保 険 年 金 課	1 事業目的 子どもの医療費の一部を支給することにより、子どもの福祉の増進を図る。								
	2 事業内容 子どもが医療機関などで受診をした場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。								
	(1) 対象者 市内に住所を有し、健康保険に加入している子ども（出生の日から１８歳の年度末まで）								
	(2) 受給者数								
	ア ０歳から１５歳								
	区 分		県補助		市単独		合 計		
	９月末現在		3, 897 人		5, 522 人		9, 419 人		
	年間平均		3, 910 人		5, 523 人		9, 433 人		
	イ １６歳から１８歳								
	区 分		市単独				合 計		
	９月末現在		1, 725 人				1, 725 人		
	年間平均		1, 728 人				1, 728 人		
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		レセプト審査業務				6, 651, 381 円		
	扶助費		医療給付費				500, 463, 823 円		
	3 事業成果 子どもの健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、子どもの医療にかかる経済的不安を軽減し、少子化の解消の一助に資するとともに、福祉の向上に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費									
	事業名		障害者医療費支給費（福祉医療費）														
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳														
	111,033,938 円 （△3,838,339 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等										
		55,516,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	55,517,938 円										
	主管	市民一人当たりの決算額		1,614 円 （一般財源等ベース 807 円）		単位決算額		153,787 円 （受給者 722 人）									
保 険 年 金 課	1 事業目的 心身障害者の医療費の一部を支給することにより、心身障害者の福祉の増進を図る。																
	2 事業内容 心身障害者が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。																
	(1) 対象者 市内に住所を有する心身障害者で、健康保険に加入している被保険者、組合員、加入者若しくは被扶養者																
	ア 身体障害者 1 級～3 級																
	イ 腎臓機能障害者 4 級																
	ウ 進行性筋萎縮症 4 級～6 級																
	エ 療育手帳 A・B 判定（IQ50 以下）																
	オ 自閉症状群																
	(2) 受給者数																
	<table><tr><td>区 分</td><td>県補助</td><td>合 計</td></tr><tr><td>9 月末現在</td><td>723 人</td><td>723 人</td></tr><tr><td>年間平均</td><td>722 人</td><td>722 人</td></tr></table>									区 分	県補助	合 計	9 月末現在	723 人	723 人	年間平均	722 人
区 分	県補助	合 計															
9 月末現在	723 人	723 人															
年間平均	722 人	722 人															
(3) 支出科目																	
<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>委託料</td><td>レセプト審査業務</td><td>641,124 円</td></tr><tr><td>扶助費</td><td>医療給付費</td><td>110,392,814 円</td></tr></table>									区 分	内 容	事業費	委託料	レセプト審査業務	641,124 円	扶助費	医療給付費	110,392,814 円
区 分	内 容	事業費															
委託料	レセプト審査業務	641,124 円															
扶助費	医療給付費	110,392,814 円															
3 事業成果 心身障害者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、心身障害者の医療にかかる経済的不安を軽減し、福祉の向上に寄与することができた。																	

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費	
	事業名		精神障害者医療費支給費（福祉医療費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	89,928,141 円 （+9,949,777 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		17,663,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	72,265,141 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1,307 円 （一般財源等ベース 1,051 円）		単位決算額		138,778 円 （受給者 648 人）		
保 険 年 金 課	1 事業目的 精神障害者の医療費の一部を支給することにより、精神障害者の福祉の増進を図る。								
	2 事業内容 精神障害者が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。								
	(1) 対象者 市内に住所を有する精神障害者（１級～３級）で、健康保険に加入している被保険者、組合員、加入者もしくは被扶養者								
	(2) 受給者数								
	区 分		県補助		市単独		合 計		
	9 月末現在		423 人		223 人		646 人		
	年間平均		423 人		225 人		648 人		
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		レセプト審査業務				822,591 円		
	扶助費		医療給付費				89,105,550 円		
	3 事業成果 精神障害者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、精神障害者の医療にかかる経済的不安を軽減し、福祉の向上に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費	
	事業名		母子・父子家庭医療費支給費（福祉医療費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	43,093,312 円 （+1,748,011 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		21,546,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	21,547,312 円		
主管	市民一人当たりの決算額		627 円 （一般財源等ベース 313 円）		単位決算額		51,733 円 （受給者 833 人）		
保 険 年 金 課	1 事業目的								
	母子家庭などの医療費の一部を支給することにより、母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれら家庭の児童の福祉の増進を図る。								
	2 事業内容								
	母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれら家庭の児童（18歳の年度末まで）が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。								
	(1) 対象者								
	市内に住所を有する母子家庭などで、健康保険に加入している被保険者、組合員、加入者もしくは被扶養者								
	(2) 受給者数								
	区 分			県補助			合 計		
	9月末現在			837 人			837 人		
	年間平均			833 人			833 人		
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			レセプト審査業務			466,158 円		
	扶助費			医療給付費			42,627,154 円		
	3 事業成果								
	母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれら家庭の児童の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、母子家庭等の医療にかかる経済的不安を軽減し、福祉の向上に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費												
	事業名		後期高齢者福祉医療費支給費（福祉医療費）																	
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳																	
	120,297,181 円 (△2,747,081 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等													
		55,367,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	64,930,181 円													
主管	市民一人当たりの決算額		1,749 円 (一般財源等ベース 944 円)			単位決算額	103,259 円 (受給者 1,165 人)													
保 険 年 金 課	1 事業目的																			
	後期高齢者医療の一部負担金の支払いが困難な高齢者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、福祉の向上に寄与する。																			
	2 事業内容																			
	後期高齢者医療の一部負担金の支払いが困難な高齢者が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。																			
	なお、国又は市の負担による医療に関する給付が行われた場合における給付の額との合計額が当該医療に要する費用の額に満たない場合、その満たない額に相当する額（自己負担額）を医療費として支給した。																			
	(1) 対象者																			
	市内に住所を有する 75 歳以上（65 歳以上の一定の障害者）の高齢者で、次のいずれかに該当している方																			
	ア 障害者医療受給資格者																			
	イ 精神障害者医療受給資格者																			
	ウ 母子・父子家庭医療受給資格者																			
	エ 戦傷病者手帳所持者（所得制限あり）																			
	オ 市民税非課税世帯に属するひとり暮らし、寝たきり、認知症高齢者																			
	カ 結核命令入所患者、精神障害措置入院者																			
	(2) 受給者数																			
	<table><tr><td>区 分</td><td>県補助</td><td>市単独</td><td>合 計</td></tr><tr><td>9 月末現在</td><td>975 人</td><td>179 人</td><td>1,154 人</td></tr><tr><td>年間平均</td><td>984 人</td><td>181 人</td><td>1,165 人</td></tr></table>									区 分	県補助	市単独	合 計	9 月末現在	975 人	179 人	1,154 人	年間平均	984 人	181 人
区 分	県補助	市単独	合 計																	
9 月末現在	975 人	179 人	1,154 人																	
年間平均	984 人	181 人	1,165 人																	
(3) 支出科目																				
<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>委託料</td><td>レセプト審査業務</td><td>1,283,832 円</td></tr><tr><td>扶助費</td><td>医療給付費</td><td>119,013,349 円</td></tr></table>									区 分	内 容	事業費	委託料	レセプト審査業務	1,283,832 円	扶助費	医療給付費	119,013,349 円			
区 分	内 容	事業費																		
委託料	レセプト審査業務	1,283,832 円																		
扶助費	医療給付費	119,013,349 円																		
3 事業成果																				
高齢者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、高齢者の医療にかかる経済的不安を軽減し、福祉の向上に寄与することができた。																				

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	05 社会福祉施設費	
	事業名		清洲総合福祉センター費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	92,438,800 円 (△187,050,251 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	51,000,000 円	1,074,103 円	40,364,697 円		
	主管	市民一人当たりの決算額		1,344 円 (一般財源等ベース 587 円)			単位決算額	5,264 円 (延べ利用者 17,561 人)	
社会福祉課	1 事業目的								
	住民の福祉の向上及び地域交流の中での福祉の充実を図る施設として、施設の効率的、効果的な管理をするため、指定管理者に施設の管理を委託する。								
	また、施設の老朽化対策及び長寿命化を図るため、計画的かつ適切な時期に施設等を更新する。								
	2 事業内容								
	(1) 清洲総合福祉センター管理費								
	指定管理者制度を活用し、社会福祉法人清須市社会福祉協議会へ委託した。								
	ア 管理内容								
	清掃業務、窓口業務（貸館業務など）、備品管理、その他施設の維持管理に必要な業務								
	イ 貸館実績								
	区 分			延べ利用件数			延べ利用者数		
	第1・2・3会議室			523 件			11,066 人		
	調理実習室			108 件			1,683 人		
	ボランティアルーム			387 件			4,812 人		
	合 計			1,018 件			17,561 人		
	ウ 支出科目								
区 分			内 容			事業費			
役務費			建物火災保険料			46,400 円			
委託料			指定管理業務			33,516,000 円			
			特定建築物等定期調査業務			288,200 円			
(2) 清洲総合福祉センター整備費									
設備の経年劣化による機能低下等に対応するため、必要な設備等を更新するための改修工事を行った。									
ア 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
委託料			エレベーター改修工事監理業務			2,915,000 円			
工事請負費			エレベーター改修工事等			55,673,200 円			
3 事業成果									
指定管理者制度の活用により、市民サービスの向上や管理運営の費用対効果、効率化の向上を図るとともに、施設の大規模改修を行うことにより、快適で清潔な環境を整えることができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	05 社会福祉施設費	
	事業名		西枇杷島福祉センター費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	9,515,311 円 (△27,504,249 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 円	8,370 円	0 円	0 円	1,525 円	9,505,416 円	
主管	市民一人当たりの決算額		138 円 (一般財源等ベース 138 円)			単位決算額		686 円 (延べ人数 13,865 人)	
高 齢 福 祉 課	1 事業目的								
	高齢者に福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することで、健康で明るい生活と生きがいを持てるよう支援するため、西枇杷島福祉センターの施設及び設備の維持管理を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 西枇杷島福祉センター管理費								
	施設を適切に管理し、設備の維持管理を行った。								
	ア 開館日数及び利用者数								
	開館日数				延べ利用者数				
	300 日				13,865 人				
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報償費		防犯ベル通報員謝礼				5,000 円		
	需用費		消耗品、電気、ガス、上下水道及び日常修繕など				2,703,565 円		
	役務費		電話代及び火災保険料など				174,421 円		
	委託料		清掃業務、貸館業務並びに空調設備、昇降機及び消防設備などの保守業務など				6,145,306 円		
	使用料及び賃借料		電話交換機リース代など				251,166 円		
	備品購入費		A E D				200,398 円		
	(2) 西枇杷島老人福祉センター事業費								
	しめ縄教室、生活実用講座及び映画を楽しもう会などを実施した。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報償費		しめ縄教室及び生活実用講座講師謝金				25,500 円		
	需用費		DVD購入				9,955 円		
	3 事業成果								
	高齢者などに福祉、健康の推進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供するとともに、施設の適切な維持管理に努めることで、快適で清潔な環境を整えることができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	05 社会福祉施設費	
	事業名		新川福祉センター費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	9,365,295 円 (+1,066,074 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	219,600 円	9,145,695 円	
主管	市民一人当たりの決算額		136 円 (一般財源等ベース 133 円)			単位決算額		1,250 円 (延べ人数 7,492 人)	
	1 事業目的 高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することにより、健康で明るい生活と生きがいを持てるよう支援するため、新川福祉センター（新川福祉センター及び新川保健センターの複合施設）の施設及び設備の維持管理を行う。								
高 齢 福 祉 課	2 事業内容								
	(1) 新川福祉センター管理費								
	施設を適切に管理し、設備の維持管理を行った。								
	ア 開館日数及び利用者数								
	開館日数				延べ利用者数				
	219 日				7,492 人				
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品、電気、ガス、上下水道及び日常修繕など				2,678,008 円		
	役務費		電話代及び保険料				77,378 円		
	委託料		清掃業務並びに空調設備、昇降機、衛生設備及び消防設備などの保守業務など				3,789,444 円		
	使用料及び賃借料		新川福祉センター土地賃借料				2,620,067 円		
	備品購入費		A E D				200,398 円		
	3 事業成果								
	高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供するとともに、施設の適切な維持管理に努めることで、快適で清潔な環境を整えることができた。								
また、保健センターを含めた設備全般の維持管理を行うことにより各種事業を良好に遂行することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	05 社会福祉施設費	
	事業名		にしび創造センター費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	30,068,571 円 (△16,646,770 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 円	1,076,090 円	0 円	0 円	161,744 円	28,830,737 円	
主管	市民一人当たりの決算額		437 円 (一般財源等ベース 419 円)			単位決算額		1,451 円 (延べ人数 20,718 人)	
高 齢 福 祉 課	1 事業目的								
	高齢者などに健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することで、健康で明るい生活と生きがいを持てるよう支援するため、にしび創造センター（西枇杷島生きがいセンター、小田井児童館及び西枇杷島小田井公民館の複合施設）の施設及び設備の維持管理を行う。								
	2 事業内容								
	(1) にしび創造センター管理費								
	施設を適切に管理し、設備の維持管理を行った。								
	ア 開館日数及び利用者数								
	開館日数					延べ利用者数			
	360 日					20,718 人			
	イ 支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
	需用費			消耗品、電気、ガス、上水道及び日常修繕など				7,802,450 円	
	役務費			電話代、手数料及び保険料				335,202 円	
	委託料			清掃業務、貸館業務並びに空調設備、昇降機、浄化槽設備及び音響設備などの保守業務など				15,246,673 円	
	使用料及び賃借料			にしび創造センター土地賃借料及び複写機リース料など				6,432,918 円	
	備品購入費			A E D				200,398 円	
	(2) 西枇杷島生きがいセンター事業費								
	手作り教室、わくわく教室（生活実用講座）及びおしゃべり横丁（映画鑑賞）などを実施した。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
	報償費			生活実用講座講師謝金				33,000 円	
	需用費			DVD購入				17,930 円	
	3 事業成果								
	福祉施設の適切な維持管理を行い、快適で清潔な環境を整えることで、高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することができた。								
	また、児童館及び公民館を含めた設備全般の維持管理を行うことにより各種事業を良好に遂行することができた。								

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	05 社会福祉施設費	
	事業名		春日老人福祉センター費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	33,313,967 円 (+17,575,691 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	113,120 円	0 円	0 円	5,550,905 円	27,649,942 円	
主管	市民一人当たりの決算額		484 円 (一般財源等ベース 402 円)			単位決算額		5,605 円 (延べ人数 5,944 人)	
	1 事業目的 高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することにより、健康で明るい生活と生きがいを持てるよう支援するため、春日老人福祉センター（春日老人福祉センター、春日保健センター及び清須保健所の複合施設）の施設及び設備の維持管理を行う。								
高 齢 福 祉 課	2 事業内容								
	(1) 春日老人福祉センター管理費 施設を適切に管理し、設備の維持管理を行った。								
	ア 開館日数及び利用者数								
	開館日数				延べ利用者数				
	292 日				5,944 人				
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品、電気、ガス、上水道及び日常修繕など				4,745,150 円		
	役務費		電話代、手数料及び保険料				247,022 円		
	委託料		清掃業務、貸館業務並びに自動ドア設備、昇降機、浄化槽設備及び消防設備などの保守業務など				6,795,257 円		
	使用料及び賃借料		カラオケシステム使用料、複写機リース料及びNHK受信料				174,240 円		
	備品購入費		AED、カラオケ設備				574,398 円		
	(2) 春日老人福祉センター整備費 経年劣化が進んでいる非常用自家発電設備の改修工事を行った。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	工事請負費		非常用自家発電設備改修工事				20,777,900 円		
	3 事業成果 高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供するとともに、施設の適切な維持管理に努めることで、快適で清潔な環境を整えることができた。 また、保健センター及び保健所部分も含めた設備全般の維持管理等を行うことにより、各種保健事業を良好に遂行することができた。 更には、住民票など各種証明書発行業務のサービスセンターとして活用することができた。								

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		こども家庭センター運営費（こども家庭センター費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	3,043,230 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		2,012,721 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,030,509 円		
主管	市民一人当たりの決算額		44 円 （一般財源等ベース 15 円）		単位決算額		1,224 円 （相談件数 2,486 件）		
	1 事業目的 子どもとその家族及び妊産婦を対象に、関係機関と連携しながら包括的な相談支援体制の構築を図る。 また、要支援児童及び要保護児童並びに特定妊婦等への支援について関係機関と連携を図る。								
こ ど も 家 庭 課	2 事業内容 こども家庭センターを整備し、関係機関と連携し円滑な相談支援を行った。								
	(1) 相談件数								
	虐待		養護相談		障害相談・非行・育成相談		その他		合 計
	1,801 件		401 件		33 件		251 件		2,486 件
	(2) 業務内容								
	ア 子ども家庭支援全般に係る業務								
	イ 要支援児童及び要保護児童並びに特定妊婦等への支援業務								
	ウ 関係機関との連絡調整等								
	エ 支援を要する子ども・妊産婦等へのサポートプランの作成								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報償費		要保護児童対策地域協議会委員報酬				66,400 円		
	需用費		事務用品など				20,346 円		
	役務費		通信運搬費				47,204 円		
	委託料		児童相談システム保守業務				726,000 円		
使用料及び賃借料		児童相談システム使用料				2,183,280 円			
(4) 負担割合									
区 分		国		県		市			
児童相談システム関係		3 分の 1		3 分の 1		3 分の 1			
上記以外（需用費等）		2 分の 1				2 分の 1			
3 事業成果 支援を必要としている子どもとその家庭に対して、他機関との調整を図ること で、迅速かつ専門的な支援の提供ができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		子育て世帯訪問支援費（こども家庭センター費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	27,855 円 (皆 増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		18,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	9,855 円		
	市民一人当たりの決算額		0 円 (一般財源等ベース 0 円)			単位決算額	3,979 円 (利用回数 7 回)		
主管									
こども家庭課	1 事業目的 家事・育児等に対し不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる居宅に訪問、家事支援等を実施することにより、家庭や養育環境を整える。								
	2 事業内容 サポートプラン等により支援の必要な家庭にヘルパーを派遣し、家事及び養育に係る援助を行った。								
	(1) 対象者 こども家庭センターがアセスメントを行い、サポートプランを作成した要支援児童、要保護児童及びその保護者、特定妊婦。 要支援・要保護児童家庭でないものの、支援の必要性が高く、近く要保護児童等になる可能性が非常に高い状態となっている者。								
	(2) 業務内容 対象家庭への家事支援								
	(3) 利用者 1 世帯（延べ利用回数 7 回）								
	(4) 利用者負担額 1 時間につき 7 5 0 円（生活保護・非課税世帯・措置対象者は免除）								
	(5) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		ヘルパー派遣費				27,855 円		
	3 事業成果 家事・育児等に対し不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭を訪問し、家事支援等を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことに寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		親子関係形成支援費（こども家庭センター費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	138,096 円 (皆 増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		92,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	46,096 円		
	市民一人当たりの決算額		2 円 (一般財源等ベース 1 円)			単位決算額	2,341 円 (延べ利用人数 59 人)		
主管									
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的								
	子どもとの関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者及びその児童に対し、児童の心身の発達状況等に応じた情報の提供、相談及び助言を実施する。 また、同じ悩みや負担を抱える保護者等同士が相互に悩み等を相談・共有できる場を設け親子関係の構築を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者								
	親子の関係性や子どもとの関わり方等に不安を抱えている 18 歳未満の子どもを養育する家庭で、保護者の養育を支援することが特に必要な家庭、もしくは、保護者に監護させることが不相当であると認められる児童のいる家庭及びそれに該当するおそれのある家庭。								
	(2) 事業内容								
	講義、グループワーク及び個別のロールプレイ等ペアレント・トレーニングを実施した。								
	ア 子どもの行動の理解と要因の把握及び対応								
	イ 子ども発達・成長に応じた関係性や関わり								
	ウ 参加者同士によるピアサポート								
	エ セルフケアや子どもへの関わり方の振り返り								
	(3) 事業実績								
	1 クール 5 回講義（1 回 1.5 時間）を 2 回実施								
	利用者実人数				延べ利用人数				
	14 人				59 人				
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報償費		臨床心理士謝金				130,000 円		
	需用費		啓発チラシの印刷など				8,096 円		
	3 事業成果								
	子どもとの関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者に対し、児童の心身の発達状況等に応じた情報の提供、相談及び助言を実施した。 また、同じ悩みや不安を抱える保護者等同士が相互に悩み等を相談・共有できる場を設け必要な支援を行うことで、親子間における適切な関係性の構築を図ることに寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		子ども・子育て支援事業計画策定費（子ども・子育て支援事業計画費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	2,468,400 円 （+298,717 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,468,400 円	
主管	市民一人当たりの決算額		36 円 （一般財源等ベース 36 円）			単位決算額			
児童 保 育 課	1 事業目的 全ての子どもに向けた質の高い教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業を推進するため、第3期子ども・子育て支援事業計画を策定する。								
	2 事業内容 子ども・子育て支援に係る現在の利用状況や潜在的なニーズを含めた利用希望を見直し、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の見込み量などを踏まえた第3期子ども・子育て支援事業計画を策定した。								
	(1) ニーズ量調査等の実施								
	ア 子ども・子育て審議会の開催								
	審議会委員					開催回数			
	19 人					4 回			
	イ ヒアリング調査 保育園、幼稚園及び放課後児童クラブの職員、母子保健推進委員など子育てに関わる団体へのヒアリング調査を行った。								
	ウ ワークショップ								
	対象者					開催回数			
	市内の子育て支援センターを利用している子の保護者					1 回			
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			子ども・子育て支援事業計画策定業務			2,468,400 円		
3 事業成果 子ども・子育て支援法に基づき、幼児期の教育・保育や地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保内容や実施時期を定めた第3期子ども・子育て支援事業計画を策定することができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		子育て利用者支援費（子ども・子育て支援費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	65,296 円 (△41,028 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	65,296 円		
	市民一人当たりの決算額		1 円 (一般財源等ベース 1 円)			単位決算額	151 円 (相談支援件数 433 件)		
主管									
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的								
	子ども・子育てに関する総合相談窓口（子育てコンシェルジュ）を設置し、子育て家庭を中心とした相談及びそのニーズを把握し、利用者が円滑に施設や子育て事業を利用できるよう支援を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 子育てコンシェルジュ								
	子ども及びその保護者等が、保育施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう、子育てコンシェルジュが母子保健コーディネーターと連携し、利用者の相談支援を実施した。								
	ア 事業実績								
	区 分		内 容				件 数		
	相談支援		電話及び窓口相談など				433 件		
	関係機関連携		母子保健コーディネーター及び関係課・関係機関との連携				328 件		
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		啓発チラシの印刷など				65,296 円		
	3 事業成果								
	子ども及びその保護者の子育てニーズを把握し、適切な支援サービスにつなぐことで、子育て親子の孤立や虐待の予防に努めることができた。								

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		施設型給付費（子ども・子育て支援費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	722,080,150 円 （+190,104,910 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			527,327,102 円	0 円	0 円	0 円	0 円	194,753,048 円	
主管	市民一人当たりの決算額		10,498 円 （一般財源等ベース 2,831 円）			単位決算額		1,090,756 円 （利用者 662 人）	
児童 保 育 課	1 事業目的								
	子ども・子育て支援制度に基づき、保育所及び認定こども園等に対し、給付費の一部を負担することにより、幼児期の学校教育・保育における量の拡充及び質の向上を推進する。								
	2 事業内容								
	市内認定こども園のゆめのもりこどもえん、ゆうあいこども園、はなのもりこどもえんを始め、市外認定こども園及び新制度に移行した幼稚園等に対して施設型給付費を支給した。								
	(1) 利用者（令和7年3月1日時点）								
	区 分		ゆめのもりこどもえん	ゆうあいこども園	はなのもりこどもえん	その他	合 計		
	定員		185 人	135 人	105 人				
	0 歳児		13 人	6 人	11 人	0 人	30 人		
	1 歳児		24 人	11 人	18 人	1 人	54 人		
	2 歳児		30 人	12 人	22 人	14 人	78 人		
	3 歳児		47 人	36 人	26 人	64 人	173 人		
	4 歳児		47 人	36 人	24 人	60 人	167 人		
	5 歳児		35 人	33 人	24 人	68 人	160 人		
	合 計		196 人	134 人	125 人	207 人	662 人		
	(2) 支出科目								
区 分		内 容				事業費			
扶助費		施設型給付費				722,080,150 円			
3 事業成果									
施設型給付費の支給により、幼児期の学校教育・保育における量の拡充及び質の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		地域型保育給付費（子ども・子育て支援費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	208,381,810 円 （+15,823,430 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			167,475,921 円	0 円	0 円	0 円	0 円	40,905,889 円	
主管	市民一人当たりの決算額		3,030 円 （一般財源等ベース 595 円）			単位決算額		2,572,615 円 （利用者 81 人）	
児童 保 育 課	1 事業目的								
	子ども・子育て支援制度に基づき、小規模保育施設並びに事業所内保育施設に対し、給付費の一部を負担することにより、3歳未満児等の保育における量の拡充及び質の向上を推進する。								
	2 事業内容								
	子ども・子育て支援制度に基づき、小規模保育施設の清洲なのはな保育園、フィリオ清須、あおぞら保育園春日園及びユニキッズ清須さくら保育園並びに事業所内保育施設のKeiki Program Likoに対して地域型保育給付費を支給した。								
	(1) 利用者（令和7年3月1日時点）								
	区 分	対象施設	定 員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	合 計	
	小規模 保 育 施 設	清洲なのはな保育園	17 人	3 人	5 人	10 人	1 人	19 人	
		フィリオ清須	19 人	6 人	6 人	7 人	0 人	19 人	
		あおぞら保育園春日園	19 人	3 人	9 人	10 人	0 人	22 人	
		ユニキッズ清須さくら保育園	19 人	3 人	7 人	9 人	0 人	19 人	
事業所 内 保 育 施 設	Keiki Program Liko (名古屋市)	12 人	1 人	0 人	1 人	0 人	2 人		
合 計			16 人	27 人	37 人	1 人	81 人		
(2) 支出科目									
区 分		内 容					事業費		
扶助費		地域型保育給付費					208,381,810 円		
3 事業成果									
地域型保育給付費の支給により、3歳未満児等の保育における量の拡充及び質の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		施設等利用費（子ども・子育て支援費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	20,358,823 円 (+1,827,575 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			14,798,130 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,560,693 円	
主管	市民一人当たりの決算額		296 円 (一般財源等ベース 81 円)			単位決算額		10,687 円 (延べ利用者 1,905 人)	
児童 保育 課	1 事業目的								
	子ども・子育て支援法に基づく幼児教育・保育の無償化に伴い、施設等利用給付認定を受けた利用者に施設等利用費を給付することで、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る。								
	2 事業内容								
	施設等利用給付認定を受けた利用者に施設等利用費を給付した。								
	(1) 対象児童								
	幼稚園、認定こども園（幼稚園部分）又は認可外保育施設などを利用する児童であって、保育の必要性の事由に該当すると認められた児童								
	(2) 利用状況								
	区 分					延べ利用者			
	一時預かり事業					1,502 人			
	認可外保育施設					403 人			
	(3) 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	扶助費			施設等利用費			20,358,823 円		
	3 事業成果								
	施設等利用費の給付により、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。								

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		多様な集団活動事業の利用支援費（子ども・子育て支援費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	144,000 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		96,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	48,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		2 円 (一般財源等ベース 1 円)		単位決算額		144,000 円 (対象児童 1 人)		
児童 保育 課	1 事業目的 子ども・子育て支援法に規定されている地域子ども・子育て支援事業のうち、多様な事業者の参入促進・能力活用事業を実施することにより、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る。								
	2 事業内容 幼児教育・保育の無償化の給付を受けていない施設等についても、当該施設等を利用する満3歳以上の幼児の保護者に、多様な集団活動事業の利用支援費（上限20,000円）を給付した。								
	(1) 対象者								
	ア 人数 1 人								
	イ 給付額 12,000円／月								
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	扶助費			多様な集団活動事業の利用支援費			144,000 円		
	3 事業成果								
	多様な集団活動事業の利用支援費の給付により、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。								

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		病児保育費（子ども・子育て支援費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	15,901,000 円 （+9,798,514 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		10,511,840 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,389,160 円		
主管	市民一人当たりの決算額		231 円 （一般財源等ベース 78 円）		単位決算額		48,331 円 （延べ利用者 329 人）		
児童 保 育 課	1 事業目的 保護者の子育てと就労等の両立を支援し、病気の時でも児童が安心して過ごすことができる環境の整備を図る。								
	2 事業内容 病院等に付設された専用の保育室において、病気又は病気の回復期に至らない場合で集団保育等が困難で、かつ、保護者の勤務等の都合により家庭において保育を行うことが困難な児童の保育を行った。 また、医療法人はあとに対して開設準備経費に係る補助を行った。								
	(1) 対象児童 生後3か月から小学校6年生までの児童								
	(2) 実施場所 病児保育はあとキッズ（清須市西田中白山5番地）								
	(3) 延べ利用者 329人								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			病児保育実施業務			11,901,000 円		
	負担金、補助及び交付金			開設準備経費補助金			4,000,000 円		
	3 事業成果 病中である児童に対して病児保育施設において、看護及び保育を実施することで、保護者の子育てと就労等の両立並びに看護が必要な児童の健全育成に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		一時預かり等費（子ども・子育て支援費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	14,810,000 円 （+7,356,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		9,243,047 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,566,953 円		
主管	市民一人当たりの決算額		215 円 （一般財源等ベース 81 円）		単位決算額		441 円 （延べ利用者 33,597 人）		
児童 保 育 課	1 事業目的 子ども・子育て支援法に規定されている地域子ども・子育て支援事業のうち、一時預かり事業及び延長保育事業を実施する民間保育所等に補助金を交付することにより、安心して子育てができる環境の整備及び児童福祉の向上を図る。								
	2 事業内容 一時預かり事業及び延長保育事業を実施する民間保育所等に補助金を交付した。								
	(1) 補助対象施設及び延べ利用者								
	区 分		対象施設				延べ利用者		
	一時預かり事業	一般型	ゆめのもりこどもえん				190 人		
			はなのもりこどもえん				378 人		
		幼稚園型	ゆめのもりこどもえん				14,137 人		
			はなのもりこどもえん				2,824 人		
			七宝幼稚園				11,332 人		
			西春幼稚園				2,568 人		
			師勝幼稚園				143 人		
		余裕活用型	ユニキッズ清須さくら保育園				8 人		
	延長保育事業	ゆめのもりこどもえん				414 人			
		はなのもりこどもえん				1,228 人			
		清洲なのはな保育園				264 人			
フィリオ清須				475 人					
ユニキッズ清須さくら保育園				204 人					
(2) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
負担金、補助及び交付金		地域子ども・子育て支援事業費補助金（一時預かり事業、延長保育事業）				14,810,000 円			
3 事業成果 一時預かり事業及び延長保育事業を実施する民間保育所等に補助金を交付することにより、安心して子育てができる環境の整備及び児童福祉の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		障害児保育事業費補助金（子ども・子育て支援費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	8,060,000 円 (+2,210,000 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	8,060,000 円	
主管	市民一人当たりの決算額		117 円 (一般財源等ベース 117 円)			単位決算額		1,612,000 円 (対象施設 5 園)	
児童 保 育 課	1 事業目的								
	障害児等を受け入れている民間保育所等に対し、保育士又は幼稚園教諭の加配に必要となる人件費に要する経費を補助することにより、障害児等の保育を推進する。								
	2 事業内容								
	障害児保育の実施に必要な保育士の雇用に要する経費の一部を補助した。								
	(1) 補助対象施設及び補助対象人数								
	区 分			施設名			補助対象人数		
	認定こども園			ゆめのもりこどもえん			36 人		
				ゆうあいこども園			26 人		
				はなのもりこどもえん			36 人		
	小規模保育事業所			清洲なのはな保育園			14 人		
				フィリオ清須			12 人		
	(2) 対象児童								
	保育を必要とする児童のうち、児童福祉法第4条第2項に規定する障害児に該当するもの。								
	(3) 補助額								
	各月初日現在の障害児1人につき、月額65,000円								
(4) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
負担金、補助及び交付金			清須市障害児保育事業費補助金			8,060,000 円			
3 事業成果									
障害児保育の実施に必要な保育士の雇用に要する経費を補助することにより、民間保育所等における障害児の受入れ体制を整備し、障害児保育の充実に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費														
	事業名		子ども食堂運営費補助金（子ども・子育て支援費）																			
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳																			
	70,000 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等															
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	70,000 円															
主管	市民一人当たりの決算額		1 円 （一般財源等ベース 1 円）		単位決算額		17,500 円 （補助団体数 4 団体）															
	1 事業目的 子ども食堂を運営する地域ボランティア団体等への活動の支援を行うことにより、地域における交流、子どもの居場所づくりの推進及び子どもの健やかな育成を図る。 2 事業内容 地域ボランティア団体が実施する子ども食堂が継続的に活動できるよう補助金を交付し支援を行った。 (1) 対象団体 子ども食堂を運営する団体 (2) 補助団体数 4 団体 (3) 開設日 月 1 回程度の開催 (4) 補助対象 <table><tr><td colspan="2">補助対象</td><td colspan="2">補助上限額</td></tr><tr><td colspan="2">消耗品、食材、広報及び光熱水費等</td><td colspan="2">40,000 円／年</td></tr></table> (5) 支出科目 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>子ども食堂実施事業補助金</td><td>70,000 円</td></tr></table> 3 事業成果 地域ボランティア団体等が実施する子ども食堂を支援することにより、地域における交流や子どもの居場所づくりなど、子どもの健やかな育成に寄与することができた。									補助対象		補助上限額		消耗品、食材、広報及び光熱水費等		40,000 円／年		区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	子ども食堂実施事業補助金
補助対象		補助上限額																				
消耗品、食材、広報及び光熱水費等		40,000 円／年																				
区 分	内 容	事業費																				
負担金、補助及び交付金	子ども食堂実施事業補助金	70,000 円																				

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		病児保育事業費補助金（子ども・子育て支援費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	4,496,000 円 （±0 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		2,972,217 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,523,783 円		
主管	市民一人当たりの決算額		65 円 （一般財源等ベース 22 円）		単位決算額		24,435 円 （延べ利用者 184 人）		
児童 保 育 課	1 事業目的 子ども・子育て支援法に規定されている地域子ども・子育て支援事業のうち、病児保育事業（体調不良児対応型）を実施する民間保育所等に補助金を交付することにより、安心して子育てができる環境の整備及び児童福祉の向上を図る。								
	2 事業内容 病児保育事業（体調不良児対応型）を実施する民間保育所等に対し補助金を交付した。								
	(1) 補助対象施設及び延べ利用者								
	種 別		対象施設			延べ利用者			
	小規模保育事業所		ユニキッズ清須さくら保育園			184 人			
	(2) 補助内容 1 施設当たり上限 4,496,000 円								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		地域子ども・子育て支援事業費補助金（病児保育事業（体調不良児対応型））				4,496,000 円		
	3 事業成果 病児保育事業（体調不良児対応型）を実施する民間保育所等に補助金を交付することにより、安心して子育てができる環境の整備及び児童福祉の向上に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		保育対策総合支援事業費補助金（保育対策総合支援費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	18,362,000 円 （+8,246,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		15,130,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,232,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		267 円 （一般財源等ベース 47 円）		単位決算額		3,060,333 円 （対象施設 6 園）		
	1 事業目的 安心して子育てができる環境の整備を推進するため、保育人材の確保、保育環境の改善等を行う保育所等を設置する事業者に対し、清須市保育対策総合支援事業費補助金を交付することで、保育環境の充実を図る。								
児童 保育 課	2 事業内容								
	(1) 事業内容及び補助対象施設								
	区 分		施設名			内 容			
	保育体制強化事業		ゆめのもりこどもえん			園外活動での見守り支援員の雇用			
			はなのもりこどもえん						
			あおぞら保育園春日園						
	保育補助者雇上強化事業		ゆめのもりこどもえん			保育補助者の雇用			
			はなのもりこどもえん						
			フィリオ清須						
			あおぞら保育園春日園						
			ユニキッズ清須さくら保育園						
	認可外保育施設の衛生・安全対策事業		オークツリーインターナショナルスクール			健康診断の実施			
	保育環境改善等事業					設備の設置、空調修繕、外部修繕工など			
	ノンコンタクトタイムスペース設置促進事業		フィリオ清須						
	熱中症対策事業		ゆめのもりこどもえん						
			はなのもりこどもえん						
	病児保育事業推進事業		ユニキッズ清須さくら保育園						
	保育環境向上等事業		フィリオ清須						
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		保育対策総合支援事業費補助金				18,362,000 円		
	3 事業成果								
	清須市保育対策総合支援事業費補助金を交付することで、保育環境の充実に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		児童手当支給費（児童手当費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,291,725,000 円 (+145,640,000 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			1,144,895,327 円	0 円	0 円	0 円	0 円	146,829,673 円	
主管	市民一人当たりの決算額		18,780 円 (一般財源等ベース 2,135 円)			単位決算額		11,549 円 (延べ児童数 111,850 人)	
	1 事業目的 児童を養育している者に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。								
こ ど も 家 庭 課	2 事業内容								
	(1) 支給対象年齢 0 歳から高校生年代（18 歳に達した日の属する年度末）までの児童								
	(2) 支給額（月額）・負担割合								
	ア 令和6年9月分まで								
	区 分		支給額 (月額)		負担割合				
					国	県	市		
	0 歳 ～ 3 歳未満	被用者	15,000 円		37/45	4/45	4/45		
		非被用者			4/6	1/6	1/6		
	3 歳以上 ～ 小学校修了前	第 1・2 子	10,000 円 15,000 円		4/6	1/6	1/6		
		第 3 子以降							
中学生		10,000 円		4/6	1/6	1/6			
所得制限超過（特例給付）		5,000 円		4/6	1/6	1/6			
イ 令和6年10月分以降									
区 分		支給額 (月額)		負担割合					
				国	県	市			
0 歳 ～ 3 歳未満	被用者	第 1・2 子	15,000 円	10/10	—	—			
		第 3 子以降	30,000 円						
	非被用者	第 1・2 子	15,000 円	13/15	1/15	1/15			
		第 3 子以降	30,000 円						
3 歳以上 ～ 高校生年代	第 1・2 子		10,000 円	7/9	1/9	1/9			
	第 3 子以降		30,000 円						
(3) 支給月 6 月、10 月、12 月及び 2 月（令和6年2月～令和7年1月分）									

(4) 支出科目

ア 令和6年9月分まで

内 容			延べ児童数	事業費
扶助費	0歳～ 3歳未満	被用者	10,925人	163,875,000円
		非被用者	1,044人	15,660,000円
	3歳以上～ 小学校修了前	第1・2子	35,480人	354,800,000円
		第3子以降	4,258人	63,870,000円
	中学生		12,094人	120,940,000円
	所得制限超過（特例給付）		4,918人	24,590,000円
	合 計		68,719人	743,735,000円

イ 令和6年10月分以降

区 分				延べ児童数	事業費
扶 助 費	0歳～ 3歳未満	被用者	第1・2子	5,174人	77,610,000円
			第3子以降	613人	18,390,000円
		非被用者	第1・2子	430人	6,450,000円
			第3子以降	105人	3,150,000円
	3歳以上～ 高校生年代	第1・2子		33,094人	330,940,000円
		第3子以降		3,715人	111,450,000円
合 計				43,131人	547,990,000円

3 事業成果

児童を養育する者に手当を支給し、家計の負担を軽減することにより、児童の健全な育成及び家庭生活の安定に寄与することができた。

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		保育所等性被害防止対策支援金（保育所等性被害防止対策支援費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	150,000 円 (△68,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		100,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	50,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		2 円 (一般財源等ベース 1 円)		単位決算額		75,000 円 (対象施設 2 園)		
児童 保 育 課	1 事業目的 民間の保育所、認定こども園、小規模保育所において、子どもが性被害に遭うことを未然に防ぎ、早期に発見するための体制を整備する。								
	2 事業内容 子どものプライバシー保護を目的とするパーテーションの設置費用に対する支援を行った。								
	(1) 補助対象施設								
	種 別				対 象 施 設				
	認定こども園				ゆめのもりこどもえん				
					はなのもりこどもえん				
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		保育所等性被害防止対策支援金				150,000 円		
	3 事業成果 認定こども園が設置するパーテーションの設置費用に対し支援することで、子どもが性被害に遭うことを未然に防ぎ、早期に発見するための体制を整備することができた。								

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名		保育所等給食費軽減対策支援金（保育所等給食費軽減対策支援費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	2,898,280 円 (△6,178,460 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		1,932,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	966,280 円		
主管	市民一人当たりの決算額		42 円 (一般財源等ベース 14 円)		単位決算額		579,656 円 (対象施設 5 園)		
児童 保 育 課	1 事業目的 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、民間保育所、認定こども園、小規模保育所を対象とした物価高騰の影響を受ける給食の負担軽減のための支援を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 補助対象施設及び在園児数（令和6年4月1日現在）								
	区 分		施 設 名				人 数		
	認定こども園		ゆうあいこども園				134 人		
	小規模保育事業 所		清洲なのはな保育園				19 人		
			フィリオ清須				19 人		
			あおぞら保育園春日園				22 人		
			ユニキッズ清須さくら保育園				19 人		
	合 計						213 人		
(2) 支給額 利用児童1人あたり1食110円									
(3) 対象期間 令和6年10月～令和7年3月									
(4) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
負担金、補助及び交付金		保育所等給食費軽減対策支援金				2,898,280 円			
3 事業成果 エネルギー・食料品価格等の物価高騰が進む中で、物価高騰に直面する事業者や保護者の負担軽減を図ることができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費													
	事業名		母子家庭等自立支援給付金支給費（母子福祉費）																		
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳																		
	6,095,940 円 （△3,107,060 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等														
		4,595,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,500,940 円														
主管	市民一人当たりの決算額		89 円 （一般財源等ベース 22 円）		単位決算額		1,015,990 円 （利用件数 6 件）														
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的																				
	母子及び父子家庭の自立促進に役立つ技能や資格の取得のため、各種講座の受講又は各種学校などの養成機関で修業する場合などに給付金を支給する。																				
	2 事業内容																				
	(1) 自立支援教育訓練給付金（国庫補助金 3／4）																				
	母子家庭の母及び父子家庭の父が、自立促進のために県指定の職業能力開発講座を受講した場合、教育訓練修了後に自立支援教育訓練給付金を支給した。																				
	ア 支給額																				
	対象講座の受講料の 6 割相当額																				
	イ 件数																				
	2 件																				
	(2) 高等職業訓練促進給付金等（国庫補助金 3／4）																				
	母子家庭の母及び父子家庭の父が、専門的な資格取得を容易にするため、1 年以上養成機関で修業する場合、高等職業訓練促進給付金を支給した。																				
	ア 支給額																				
	請求する月の属する年度の課税状況に応じた額																				
	<table><tr><td colspan="3">市民税非課税世帯</td><td colspan="3">市民税課税世帯</td></tr><tr><td colspan="3">100,000 円／月</td><td colspan="3">70,500 円／月</td></tr></table>									市民税非課税世帯			市民税課税世帯			100,000 円／月			70,500 円／月		
	市民税非課税世帯			市民税課税世帯																	
100,000 円／月			70,500 円／月																		
イ 件数																					
4 件																					
(3) 支出科目																					
<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td rowspan="2">扶助費</td><td>自立支援教育訓練給付金</td><td>845,940 円</td></tr><tr><td>高等職業訓練促進給付金等</td><td>5,250,000 円</td></tr></table>									区 分	内 容	事業費	扶助費	自立支援教育訓練給付金	845,940 円	高等職業訓練促進給付金等	5,250,000 円					
区 分	内 容	事業費																			
扶助費	自立支援教育訓練給付金	845,940 円																			
	高等職業訓練促進給付金等	5,250,000 円																			
3 事業成果																					
母子及び父子家庭の自立の促進を図ることにより、福祉の増進に寄与することができた。																					

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費	
	事業名		母子生活支援施設措置費（母子福祉費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	9,684,246 円 （△396,062 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		6,598,472 円	0 円	2,200 円	0 円	0 円	3,083,574 円		
主管	市民一人当たりの決算額		141 円 （一般財源等ベース 45 円）		単位決算額		1,210,531 円 （利用者数 8 人）		
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的								
	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子で、その者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合、それらの者を母子生活支援施設に保護し、自立の促進のために支援・援助を行う。 また、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦が助産を受けられるよう援助を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 母子生活支援施設措置（国庫負担金 1／2、県負担金 1／4） 様々な理由により、家庭での養育が困難な母子を入所させ、自立促進のための生活支援や就業相談を行った。 ア 利用世帯 3 世帯 イ 利用者 7 人								
	(2) 助産施設措置（国庫負担金 1／2、県負担金 1／4） 経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦に対し助産施設において、助産が受けられるようにした。 ア 利用者 1 人								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	扶助費		母子生活支援施設措置費				8,997,616 円		
			助産施設措置費				686,630 円		
	3 事業成果								
	母子生活支援施設において保護を行い、母親とその子どもの生活相談・援助を進め、自立の促進を支援することで、母子福祉に寄与することができた。 また、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦が安全に出産することに寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費	
	事業名		産前・産後ヘルパー派遣費（母子福祉費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	195,938 円 （△14,230 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	195,938 円		
主管	市民一人当たりの決算額		3 円 （一般財源等ベース 3 円）		単位決算額		17,813 円 （利用者数 11 人）		
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的								
	産前・産後の体調不良などで、家事又は育児を行う事が困難な世帯にホームヘルパーを派遣し、家事及び子育て支援を行う。								
	2 事業内容								
	産前・産後で家事や育児が困難な家庭にホームヘルパーを派遣した。								
	(1) 対象者								
	ア 母子健康手帳交付時から産後 1 2 週以内で、体調不良などのため家事又は育児を行うことが困難であり、かつ、同居の親族などが日中に家事又は育児を行うことができない家庭								
	イ 多胎による産後 1 年以内にある家庭								
	ウ その他、支援を必要とする状態にある家庭								
	(2) 派遣時間								
	1 回 4 時間以内（月曜日から金曜日の午前 8 時から午後 6 時まで）								
	(3) 派遣期間及び時間								
	産前 2 0 時間以内、産後 1 2 週以内で 3 0 時間まで（多胎の場合は、産後 1 年以内で 5 0 時間まで）								
	(4) 支援内容								
	ア 家事に関すること								
	イ 乳児の世話の手伝いに関すること								
	(5) 利用実績								
	区 分			利用者数			延べ利用回数		
	産前			2 人			10 回		
	産後			9 人			54 回		
	(6) 費用負担								
	1 時間につき 7 5 0 円（生活保護世帯及び非課税世帯は免除）								
	(7) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	役務費			通信運搬費			188 円		
	委託料			産前・産後ヘルパー派遣業務			195,750 円		
3 事業成果									
産前・産後で家事や育児が困難な家庭にホームヘルパーを派遣することにより、安心して子どもを産み育てる環境に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費					
	事業名		遺児手当支給費（遺児手当費）										
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳										
	34,825,000 円 （△435,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等						
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	34,825,000 円						
主管	市民一人当たりの決算額		506 円 （一般財源等ベース 506 円）		単位決算額		89,524 円 （受給者 389 人）						
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的 両親または片親がいない状態若しくは重度の障害のある家庭の児童を監護又は養育している者に手当を支給し、児童の健全育成と福祉の推進を図る。												
	2 事業内容 父または母と生計を同じくしていない18歳未満（18歳に達した日の属する年度末まで）の児童を監護、養育している者に対し、遺児手当を支給した。												
	(1) 受給資格												
	ア 父又は母が死亡した者												
	イ 父又は母が規則に定める程度の障害の状態にある者												
	ウ 父母が婚姻を解消した者												
	エ 父又は母が引き続き1年以上行方不明の者												
	オ 父又は母が引き続き1年以上遺棄している者												
	カ 父又は母が法令により引き続き1年以上拘禁されている者												
	キ 母が婚姻によらないで懐胎した者												
	(2) 対象児童 572人（所得制限対象児童 83人）												
	(3) 受給者 389人（所得制限対象受給者 65人）												
	(4) 支給額 5,000円／月												
	(5) 支出科目												
	<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>扶助費</td><td>遺児手当</td><td>34,825,000 円</td></tr></table>								区 分	内 容	事業費	扶助費	遺児手当
区 分	内 容	事業費											
扶助費	遺児手当	34,825,000 円											
3 事業成果 児童を監護または養育している者に手当を支給することにより、生活の安定と自立に寄与することができた。													

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費	
	事業名		児童扶養手当支給費（児童扶養手当費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	187,938,320 円 （+6,126,240 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		62,656,114 円	0 円	0 円	0 円	0 円	125,282,206 円		
主管	市民一人当たりの決算額		2,732 円 （一般財源等ベース 1,821 円）		単位決算額		536,967 円 （受給者数 350 人）		
こども家庭課	1 事業目的								
	児童を養育している父子または母子家庭などに手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。								
	2 事業内容								
	父または母と生計を同じくしていない18歳未満（18歳に達した日の属する年度末まで）の児童（一定の障害がある時は20歳未満）を監護している母、父または養育している者に手当を支給した。								
	(1) 受給資格者（令和7年3月末現在）								
	全部支給及び一部支給				全部停止				
	350 人				70 人				
	(2) 支給額（月額）（令和6年11月分以降、児童3人目以降は2人目と同額）								
	ア 全部支給								
	児童1人目			児童2人目			児童3人目以降		
	45,500 円			10,750 円加算			6,450 円加算		
	イ 一部支給								
	児童1人目			児童2人目			児童3人目以降		
	10,740 円 ～45,490 円			5,380 円 ～10,740 円加算			3,230 円 ～6,440 円加算		
	(3) 支出科目								
区 分		内 容				事業費			
扶助費		児童扶養手当				187,938,320 円			
3 事業成果									
児童を監護または養育している母子家庭などに手当を支給することにより、生活の安定と自立に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 保育所費	
	事業名		保育園管理費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	78,111,415 円 (+3,035,071 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		299,000 円	0 円	0 円	0 円	897,765 円	76,914,650 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1,136 円 (一般財源等ベース 1,118 円)		単位決算額		59,400 円 (保育園利用者 1,315 人)		
児 童 保 育 課	1 事業目的 保育園施設を常に最良の状態に保持し、その維持管理に努める。								
	2 事業内容 保育園を常に最良の状態に保持するため、施設の維持管理に努めた。								
	(1) 各保育園の管理費								
	区 分		事業費		区 分		事業費		
	西枇杷島保育園		6,342,201 円		土器野保育園		6,092,823 円		
	芳野保育園		4,983,924 円		桃栄保育園		5,632,458 円		
	本町保育園		7,685,956 円		星の宮保育園		6,729,299 円		
	花水木保育園		11,007,842 円		中之切保育園		5,798,679 円		
	新清洲保育園		4,905,413 円		ネギヤ保育園		7,012,867 円		
	朝日保育園		4,427,647 円						
	須ヶ口保育園		7,492,306 円		合 計		78,111,415 円		
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		電気				16,061,587 円		
			ガス				9,896,460 円		
			水道				7,941,956 円		
			消耗品費及び医薬材料費				5,109,025 円		
			日常修繕及び施設設備修繕など				5,721,716 円		
	役務費		通信運搬費				937,923 円		
			手数料及び保険料				1,398,093 円		
	委託料		床、ガラス及び側溝などの清掃業務				5,386,190 円		
			警備業務				2,692,800 円		
			消防設備及び遊具などの保守業務				4,387,483 円		
			産業廃棄物収集運搬処理				1,216,600 円		
			樹木管理業務など				3,835,040 円		
	使用料及び賃借料		印刷機、複写機賃貸借及び土器野保育園土地借上料など				3,681,825 円		
	備品購入費		A E D、園児用プールなど				9,844,717 円		
	3 事業成果 保育所の定期清掃や日常の修繕などを実施することにより、保育環境の向上に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 保育所費		
	事業名		保育園事業費							
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳							
	159,310,995 円 (△1,444,158 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0 円	0 円	0 円	0 円	73,602,720 円	85,708,275 円			
主管	市民一人当たりの決算額		2,316 円 (一般財源等ベース 1,246 円)		単位決算額		121,149 円 (保育園利用者 1,315 人)			
児童 保 育 課	1 事業目的 保護者の労働又は疾病などの理由により、家庭で日中保育を必要とする場合において、保護者にかわって日々の保育を実施する。									
	2 事業内容									
	(1) 保育時間などの状況									
	区 分		内 容							
	保育標準時間	保育時間		午前 8 時から午後 7 時まで						
		延長保育時間		午前 7 時 3 0 分から午前 8 時まで						
	保育短時間	保育時間		午前 8 時から午後 4 時まで						
		延長保育時間		午前 7 時 3 0 分から午前 8 時まで、午後 4 時から午後 7 時まで						
	幼児教育・保育無償化（保育料）		3 歳児以上及び生活保護世帯・非課税世帯における 3 歳未満児の保育料基準額（月額）を無料とした。							
	第二子保育料無料化（市単独制度）		年収 4 7 0 万円未満相当世帯における第二子児（3 歳未満児）に係る保育料基準額（月額）を無料とした。							
	第三子保育料無料化		第三子以降児（3 歳未満児）に係る保育料基準額（月額）を無料とした。							
	(2) 保育利用者（令和 7 年 3 月 1 日現在）									
	区 分	定 員	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合 計	
	西枇杷島保育園	120 人	2 人	9 人	14 人	29 人	28 人	34 人	116 人	
	芳野保育園	105 人	3 人	9 人	15 人	22 人	25 人	20 人	94 人	
	本町保育園	110 人	3 人	10 人	21 人	21 人	24 人	21 人	100 人	
	花水木保育園	215 人	6 人	20 人	24 人	49 人	53 人	63 人	215 人	
	新清洲保育園	90 人	3 人	5 人	11 人	24 人	24 人	25 人	92 人	
	朝日保育園	100 人	5 人	13 人	12 人	23 人	24 人	13 人	90 人	
	須ヶ口保育園	165 人	6 人	14 人	24 人	33 人	38 人	29 人	144 人	
	土器野保育園	90 人	3 人	9 人	14 人	13 人	19 人	18 人	76 人	
	桃栄保育園	115 人	3 人	9 人	18 人	22 人	26 人	21 人	99 人	
	星の宮保育園	105 人	3 人	10 人	16 人	26 人	20 人	22 人	97 人	
	中之切保育園	90 人	2 人	10 人	11 人	16 人	23 人	19 人	81 人	
	ネギヤ保育園	115 人	3 人	13 人	24 人	24 人	22 人	25 人	111 人	
	合 計	1,420 人	42 人	131 人	204 人	302 人	326 人	310 人	1,315 人	

(3) 病後児保育利用者

区 分	延べ利用者
須ヶ口保育園	8 人

(4) 各保育園の事業費（賄材料費を除く。）

区 分	事業費	区 分	事業費
西枇杷島保育園	1,646,350 円	土器野保育園	922,104 円
芳野保育園	1,417,737 円	桃栄保育園	1,251,278 円
本町保育園	1,153,410 円	星の宮保育園	1,260,424 円
花水木保育園	2,452,282 円	中之切保育園	862,878 円
新清洲保育園	957,885 円	ネギヤ保育園	1,236,145 円
朝日保育園	1,013,658 円		
須ヶ口保育園	1,694,551 円	合 計	15,868,702 円

(5) 市独自の幼児教育・保育無償化（令和 7 年 3 月 1 日現在）

区 分	対象人数
第二子保育料無料化	53 人
第三子保育料無料化	30 人

(6) 保育園給食費（令和 7 年 3 月 1 日現在）

児童の成長段階や体調に応じた離乳食やアレルギー、アトピーなどへの配慮など、安全、衛生面及び栄養面での質を確保した給食を提供した。

ア 幼児教育・保育無償化（副食費）

3 歳以上児の年収 3 6 0 万円未満相当世帯及び第三子以降児に係る副食費を免除した。

イ 第二子副食費免除（市独自制度）

3 歳以上児の年収 4 7 0 万円未満相当世帯の第二子にかかる副食費を免除した。

区 分	対象者
幼児教育・保育無償化（副食費）	153 人
第二子副食費免除（市独自制度）	19 人

(7) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	教材用及び各種行事用消耗品	12,942,407 円
	管理日誌及び緊急連絡表印刷など	2,125,880 円
	保育園給食費（賄材料費）	143,442,293 円
役務費	人形劇上演料	800,415 円

3 事業成果

就労する家庭の増加や多様化する就労形態に対応することにより、保護者の就労保障と児童福祉の向上に寄与することができた。

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 保育所費					
	事業名		保育園整備費										
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳										
	48,572,700 円 (△141,590,956 円)	国・県支出金		使用料・手数料		分担金・負担金・寄附金		地 方 債		そ の 他		一般財源等	
		0 円		0 円		0 円		33,000,000 円		1,000,000 円		14,572,700 円	
主管	市民一人当たりの決算額		706 円 (一般財源等ベース 212 円)				単位決算額		16,190,900 円 (対象施設 3 園)				
	1 事業目的 保育園を整備することにより、快適な保育環境を維持することに努める。												
児童 保 育 課	2 事業内容 老朽化した空調設備や配電盤等の電気設備の改修工事などを実施した。												
	(1) 花水木保育園整備費												
	ア 支出科目												
	区 分		内 容						事業費				
	工事請負費		空調設備更新工事						35,090,000 円				
	(2) 星の宮保育園整備費												
	ア 支出科目												
	区 分		内 容						事業費				
	工事請負費		遊具更新工事						3,905,000 円				
	(3) 中之切保育園整備費												
	ア 支出科目												
	区 分		内 容						事業費				
	委託料		電気設備改修工事設計・監理業務						2,281,400 円				
	工事請負費		電気設備改修工事						7,296,300 円				
	3 事業成果 老朽化した保育施設の改修工事等を行うことにより、保育環境の安全性及び快適性の向上に寄与することができた。												

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	04 児童館費	
	事業名		児童館管理費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	29,374,276 円 (+3,658,204 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			272,296 円	0 円	0 円	0 円	590,069 円	28,511,911 円	
主管	市民一人当たりの決算額		427 円 (一般財源等ベース 415 円)			単位決算額		211 円 (延べ利用者 139,089 人)	
児童 保 育 課	1 事業目的 児童館及び児童センターを常に最良の状態に保持し、その維持管理に努める。								
	2 事業内容 児童館及び児童センターを常に最良の状態に保持するため、施設の維持管理に努めた。								
	(1) 各児童館及び児童センターの管理費								
	区 分		事業費		区 分		事業費		
	西枇杷島児童センター		3,242,278 円		新川児童センター		2,913,353 円		
	小田井児童館		556,449 円		星の宮児童センター		5,590,078 円		
	清洲児童センター		4,600,695 円		桃栄児童館		4,364,830 円		
	清洲東児童センター		4,291,701 円		春日児童館		3,814,892 円		
					合 計		29,374,276 円		
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		電気				7,024,905 円		
			ガス				1,718,822 円		
			水道				642,835 円		
			消耗品費、賄材料費及び医薬材料費				2,411,930 円		
			施設修繕など				2,567,355 円		
	役務費		通信料及び傷害保険料				1,428,905 円		
			浄化槽清掃手数料、クリーニング手数料など				822,220 円		
	委託料		館内清掃業務				4,075,214 円		
			警備業務				1,452,000 円		
			消防設備などの保守業務				1,795,420 円		
			樹木剪定業務など				290,950 円		
	使用料及び賃借料		印刷機、複写機賃貸借及び桃栄児童館土地借上料など				2,831,664 円		
	備品購入費		A E D、机、図書備品など				2,312,056 円		
	3 事業成果 児童館及び児童センターの適正管理を図るとともに、子どもたちの身近な施設としての役割を果たし、児童の健全育成に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	04 児童館費		
	事業名		児童館事業費							
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳							
	2,979,871 円 (△72,825 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
			0 円	0 円	0 円	0 円	433,200 円	2,546,671 円		
主管	市民一人当たりの決算額		43 円 (一般財源等ベース 37 円)			単位決算額		21 円 (延べ利用者 139,089 人)		
児童 保 育 課	1 事業目的									
	児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにする。 また、放課後児童クラブを実施することにより、児童が放課後や週末などに安心して生活できる居場所を確保する。									
	2 事業内容									
	(1) 各児童館及び児童センターの事業費									
	区 分		事業費		区 分		事業費			
	西枇杷島児童センター		396,215 円		新川児童センター		315,613 円			
	小田井児童館		428,420 円		星の宮児童センター		371,156 円			
	清洲児童センター		548,403 円		桃栄児童館		208,985 円			
	清洲東児童センター		347,445 円		春日児童館		363,634 円			
					合 計		2,979,871 円			
	(2) 児童館及び児童センター事業									
	1 8歳未満のすべての児童を対象に、健全な遊びを通じて児童の集団的及び個人的指導（体操、手遊び、親子遊び及び季節行事など）を実施した。									
	ア 利用時間などの状況									
	区 分		内 容							
	利用時間		午前9時から午後5時							
	休館日		日曜、祝日及び12月29日から1月3日							
	イ 利用者（放課後児童クラブ利用者を含む。）									
	区 分		乳幼児		小学生		中・高校生		合 計	
	西枇杷島児童センター		1,707 人		23,284 人		41 人		25,032 人	
	小田井児童館		3,345 人		14,016 人		22 人		17,383 人	
	清洲児童センター		927 人		25,870 人		2 人		26,799 人	
	清洲東児童センター		749 人		17,105 人		205 人		18,059 人	
	新川児童センター		925 人		13,953 人		21 人		14,899 人	
	星の宮児童センター		841 人		10,375 人		40 人		11,256 人	
	桃栄児童館		407 人		11,314 人		0 人		11,721 人	
春日児童館		665 人		13,262 人		13 人		13,940 人		
合 計		9,566 人		129,179 人		344 人		139,089 人		

(3) 放課後児童クラブ

家庭において、保護者の仕事などで昼間留守になる小学生の児童を対象に、放課後児童クラブを実施した。

ア 利用時間などの状況

区 分	内 容
利用時間	平日 下校時から午後 6 時 学校休業日 午前 8 時 3 0 分から午後 6 時
延長利用時間	平日 午後 6 時から午後 7 時 学校休業日 午前 7 時 3 0 分から午前 8 時 3 0 分
利用料	3, 0 0 0 円／月（8 月のみ 5, 0 0 0 円／月） 延長 1 0 0 円／日

イ 利用者（令和 6 年 1 0 月 1 日現在）

区 分		定 員	登録者
西枇杷島児童センター	西枇杷島児童クラブ	40 人	62 人
	なかよしクラブ	40 人	63 人
小田井児童館	小田井児童クラブ	30 人	37 人
	あそびクラブ	30 人	24 人
清洲児童センター	清洲児童クラブ	40 人	51 人
	げんきっ子クラブ	40 人	45 人
	にこにこクラブ	40 人	48 人
	きぼうクラブ	40 人	20 人
清洲東児童センター	東げんきっ子クラブ	30 人	41 人
	東にこにこクラブ	30 人	47 人
新川児童センター	新川児童クラブ	40 人	41 人
	わんぱくクラブ	40 人	36 人
星の宮児童センター	星の宮児童クラブ	40 人	49 人
桃栄児童館	桃栄児童クラブ	30 人	53 人
春日児童館	春日児童クラブ	40 人	43 人
	すくすくクラブ	40 人	42 人
合 計		590 人	702 人

(4) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	子育て講座講師謝金	217, 200 円
需用費	各種事業用材料費など	2, 430, 181 円
役務費	人形劇上演手数料	332, 490 円

3 事業成果

児童の健全育成に必要な事業を実施することにより、児童の心身の健康を増進し、情操を豊かにすることができた。

また、放課後児童クラブを実施し、児童が放課後や週末などに安心して生活できる居場所を確保することにより、仕事と子育ての両立支援及び児童の健全育成に寄与することができた。

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	04 児童館費	
	事業名		児童館整備費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	7,456,900 円 (+2,629,900 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	7,456,900 円	
主管	市民一人当たりの決算額		108 円 (一般財源等ベース 108 円)			単位決算額		2,485,633 円 (対象施設 3 施設)	
児童 保 育 課	1 事業目的 施設を整備することにより、快適な児童館環境を維持することに努める。								
	2 事業内容 老朽化した施設のトイレの洋式化などの改修工事等を行った。								
	(1) 小田井児童館整備費								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	工事請負費		トイレ洋式化工事				1,296,900 円		
	(2) 星の宮児童センター整備費								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		大規模改修工事に係る実施設計業務				4,950,000 円		
	(3) 春日児童館整備費								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	工事請負費		汚水配管取替工事及びトイレ洋式化工事				1,210,000 円		
	3 事業成果 老朽化した施設の改修工事等を行うことにより、児童館環境の安全性及び快適性の向上に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	05 児童福祉施設費	
	事業名		親子通園施設費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	4,030,050 円 (+1,532,244 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	10,800 円	4,019,250 円	
	市民一人当たりの決算額		59 円 (一般財源等ベース 58 円)			単位決算額	2,166 円 (延べ利用者 1,861 人)		
主管									
児 童 保 育 課	1 事業目的								
	障がいのある子どもなどに対し、ふれあいの場を提供し、保護者とともに日常生活に必要な習慣を養い、心身の発達を援助する。								
	また、親子通園施設たんぽぽ園の施設全般の管理を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 親子通園施設管理費								
	親子通園施設たんぽぽ園を常に最良の状態に保持するため、施設の維持管理に努めた。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			電気			519,167 円		
				ガス			370,812 円		
				水道			129,628 円		
				消耗品費及び日常修繕など			435,615 円		
	役務費			通信料及び火災保険料など			87,141 円		
	委託料			園内清掃業務			259,275 円		
				警備業務			224,400 円		
消防設備保守点検業務など				162,910 円					
使用料及び賃借料			複写機賃借料など			52,290 円			
工事請負費			土間コンクリート修繕工事及び汚水枴取替工事			1,017,500 円			
備品購入費			A E D、遊具など			475,198 円			
(2) 親子通園施設事業費									
日常生活の指導、集団生活の指導、保健指導、保護者に対する療育上の助言及び指導などの療育事業を実施した。									
ア 利用人数									
登録者（令和6年4月1日現在）					年間延べ利用者数				
27 人					1,861 人				
イ 療育利用料									
280 円／日									

児 童 保 育 課	ウ 実施事業		
	区 分	内 容	回 数
	保護者学習会	父親・母親学習会及び研修会参加	6 回
	父親参加療育	父子通園	107 人
	相談支援	個別懇談会、家庭訪問、修了児・ ＯＢ相談及び心理発達相談（臨床 心理士）	336 回
	就学前支援	養護学校、地域の小学校及び保育 園の見学	1 回
	体験療育	乗馬セラピー、プール療育、鉄道 乗車体験及び観劇鑑賞（人形劇） など	7 回
	ボランティア受 入	地域ボランティア	27 回
	交流スペース事 業	障がい児を持つ親などの交流の場	25 回
	エ 利用料の無償化 幼児教育・保育の無償化と同様に、たんぽぽ園の療育利用料を無償化し た。		
	対象年齢	内 容	対象人数
	3歳未満児	非課税世帯	0 人
	3歳以上児	全世帯	24 人
	オ 支出科目		
	区 分	内 容	事業費
	報償費	療育サポート会議講師謝金	6,600 円
	需用費	消耗品費及び日常療育教材費など	153,392 円
	役務費	保険料など	56,270 円
	使用料及び賃借 料	体験療育に係る会場使用料	45,000 円
3 事業成果			
親子通園施設であるたんぽぽ園の適正管理を図り、日常生活の指導・助言などの療育を行うことで、障がいのある子どもの心身の発達を援助することができた。			

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	06 子育て支援センター費	
	事業名		子育て支援センター管理費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,199,958 円 (+19,510 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,199,958 円		
主管	市民一人当たりの決算額		17 円 (一般財源等ベース 17 円)		単位決算額		33 円 (延べ利用者 36,318 人)		
児童 保 育 課	1 事業目的 子育て全般に関する専門的な支援を行うための拠点となる子育て支援センターの維持管理に努める。								
	2 事業内容 地域の子育て中の親子に健全な遊びを提供するため、施設の適切な維持管理に努めた。								
	(1) 延べ利用者及び事業費								
	区 分				延べ利用者		事業費		
	西枇杷島子育て支援センター				7,551 人		359,820 円		
	清洲子育て支援センター				7,681 人		338,166 円		
	新川子育て支援センター				11,900 人		321,059 円		
	春日子育て支援センター				9,186 人		180,913 円		
	合 計				36,318 人		1,199,958 円		
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費及び印刷機インクなど				464,568 円		
			日常修繕				175,862 円		
			医薬材料費				78,587 円		
	役務費		通信運搬費				173,091 円		
			施設賠償保険料				45,720 円		
	委託料		ガスファンヒーター保守点検業務				4,400 円		
	使用料及び賃借料		複写機借上料				224,730 円		
	備品購入費		図書備品				33,000 円		
	3 事業成果 子育て支援センターの適正管理を図り、気軽に来所できる常設の場を提供することにより、子育て世帯の支援に寄与することができた。								

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	06 子育て支援センター費	
	事業名		子育て支援センター事業費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	931,092 円 (+3,569 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	931,092 円		
主管	市民一人当たりの決算額		14 円 (一般財源等ベース 14 円)		単位決算額		26 円 (延べ利用者 36,318 人)		
児 童 保 育 課	1 事業目的 地域子育て支援情報の収集及び提供に努め、既存ネットワークと連携しながら、子育て家庭（これから子育てを始める家庭を含む。）の相互交流を図る。								
	2 事業内容 子育てに関する相談の場及び情報の提供、子育てサークルなどの育成及び支援並びに子育て支援の関係機関との連携及び協力などを行った。								
	(1) 延べ利用者及び事業費								
	区 分			延べ利用者		事業費			
	西枇杷島子育て支援センター			7,551 人		223,735 円			
	清洲子育て支援センター			7,681 人		224,192 円			
	新川子育て支援センター			11,900 人		253,135 円			
	春日子育て支援センター			9,186 人		230,030 円			
	合 計			36,318 人		931,092 円			
	(2) 事業別利用 育児不安などについての相談支援等を実施した。								
	区 分			延べ利用者					
				相 談	講習会	地域支援	行 事		
	西枇杷島子育て支援センター			0 人	529 人	64 人	77 人		
	清洲子育て支援センター			3 人	463 人	21 人	105 人		
	新川子育て支援センター			0 人	623 人	94 人	129 人		
春日子育て支援センター			0 人	507 人	89 人	140 人			
合 計			3 人	2,122 人	268 人	451 人			
(3) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
報償費			子育て講座講師謝金			316,800 円			
需用費			各種行事用教材など			562,292 円			
役務費			子育て講座講師派遣手数料			52,000 円			
3 事業成果 子育て講座、相談会及び交流会の開催並びにサークル活動の場を提供することで、子育て世帯の支援に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	03 生活保護費		目	01 生活保護扶助費	
	事業名		生活保護扶助費（生活保護扶助費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,030,177,773 円 （+36,536,254 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		817,341,472 円	0 円	0 円	0 円	0 円	212,836,301 円		
主管	市民一人当たりの決算額		14,978 円 （一般財源等ベース 3,094 円）		単位決算額		1,648,284 円 （被保護者人数 625 人）		
社会福祉課	1 事業目的 最低限度の生活を保障するとともに自立を助長するため、憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民などに対し必要な保護を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 被保護者の状況（令和7年3月末現在）								
	世帯数				人 数				
	494 世帯				625 人				
	(2) 被保護者の異動状況								
	開 始				廃 止				
	世帯数		人 数		世帯数		人 数		
	101 世帯		146 人		67 世帯		97 人		
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	扶助費		生活扶助				294,361,095 円		
			教育扶助				3,141,668 円		
			住宅扶助				174,577,463 円		
			医療扶助				514,045,874 円		
			介護扶助				37,624,130 円		
			生業扶助				698,464 円		
			葬祭扶助				5,290,226 円		
			就労自立給付金				320,063 円		
			法外援助				118,790 円		
			合 計				1,030,177,773 円		
	3 事業成果								
生活に困窮する市民などに対して、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障することにより、セーフティネットとしての役割を果たすことができた。									